

2026年1～3月

豊島区

中小企業の景況

Contents

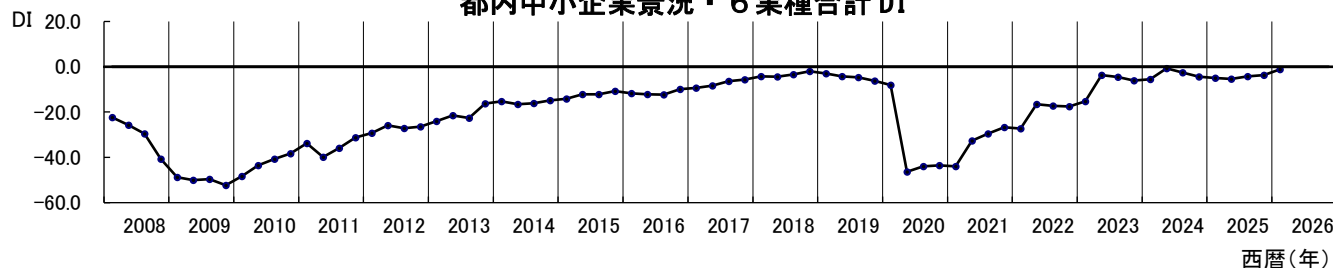
- 1 都内中小企業の景況
- 2 豊島区の今期の特徴点
- 4 ・製造業
- 7 ・卸売業
- 9 ・小売業
- 12 ・サービス業
- 15 ・建設業
- 17 ・不動産業
- 29 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム 日銀短観
全国の景況
倒産動向（東京都・豊島区）
新設法人（東京都・豊島区）
特別調査「中小企業経営者のライフデザイン」

豊島区産業観光部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ

業況は水面下ながらわずかに改善

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、 $\Delta 1.2$ （前期 $\Delta 3.7$ ）と水面下ながらわずかに改善した。

業種別で見ると、卸売業、小売業においてやや改善し、建設業、不動産業はわずかに好感度を強めた。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、卸売業において水面下ながらわずかな改善が見られ、製造業、小売業は前期同様の厳しさが続くことと予想している。一方、建設業、不動産業においては今期並の好感度が続き、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.8	-6.3	1.5	-4.7	1.6
卸売業	-8.4	-5.3	3.1	-2.5	2.8
小売業	-11.5	-8.8	2.7	-9.6	-0.8
サービス業	-2.7	-0.8	1.9	-0.2	0.6
建設業	9.3	13.0	3.7	12.9	-0.1
不動産業	10.2	13.2	3.0	11.9	-1.3
総 合	-3.7	-1.2	2.5	-0.7	0.5

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合 季節調整済

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに増加に転じ、受注残・収益はやや改善した。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の水準で推移すると見ている。

<卸売業>

業況はわずかに改善した。売上額はわずかに好転し、収益はやや持ち直した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益はやや増加に転じると見ている。

<小売業>

業況はやや持ち直した。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くことと予想している。売上額はやや減少を強め、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況はわずかに好感度を強めた。売上額は大幅に増加傾向を強めた。受注残・施工高・収益はわずかに好調さを強めた。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の好感度が続くことと予想している。売上額はわずかに増加傾向を一服させ、受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

<不動産業>

業況はやや好調感を強めた。売上額・収益はわずかに増加傾向を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」に次いで、「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率で続いている。

来期の業況は今期並の好感度が続くことと予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向が一服すると見ている。

【注】

ディフュージョン インデックス
OD.I (Diffusion Indexの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

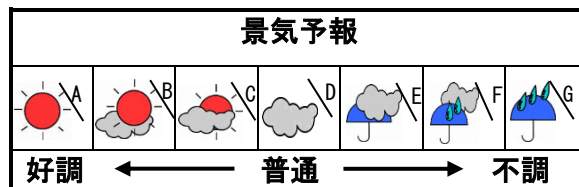
○ (季調済) D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○ 傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

豊島区の今期の特徴点



製造業

前期	今期	来期

業況は低調感が大きく強まった。売上額、収益はともに前期同様の減少・減益が続いた。

販売価格は上昇がやや弱まり、原材料価格は上昇が大きく弱まった。

資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、借入難易度は前期同様の容易さで推移した。

「借入をした／借入の予定あり」の割合は前期同様となり、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく増加した。

サービス業

前期	今期	来期

業況は厳しさがやや和らいだ。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期同様の減益が続いた。

料金価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入難易度は容易となった。

「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく減少した。

卸売業

前期	今期	来期

業況は厳しさがやや和らいだ。売上額は増加に転じ、収益は減益に転じた。

販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰り、借入難易度はともに厳しい状況に転じた。

「借入をした／借入の予定あり」の割合は極端に減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期同様となった。

建設業

前期	今期	来期

業況は好調感が大きく強まった。受注残は増加幅が極端に拡大し、施工高は増加幅がやや拡大し、売上額、収益はともに増加に転じた。

請負価格は上昇がやや強まり材料価格は上昇が大きく強まった。

資金繰りは容易となり、借入難易度は容易さが大きく縮小した。

「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともに大きく増加した。

小売業

前期	今期	来期

業況は厳しさがやや和らいだ。売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加に転じた。

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇がやや弱まった。

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は過剰感がやや改善し、借入難易度は容易さがやや縮小した。

「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや増加した。

不動産業

前期	今期	来期

業況は好転した。売上額、収益はともに増加に転じた。

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。

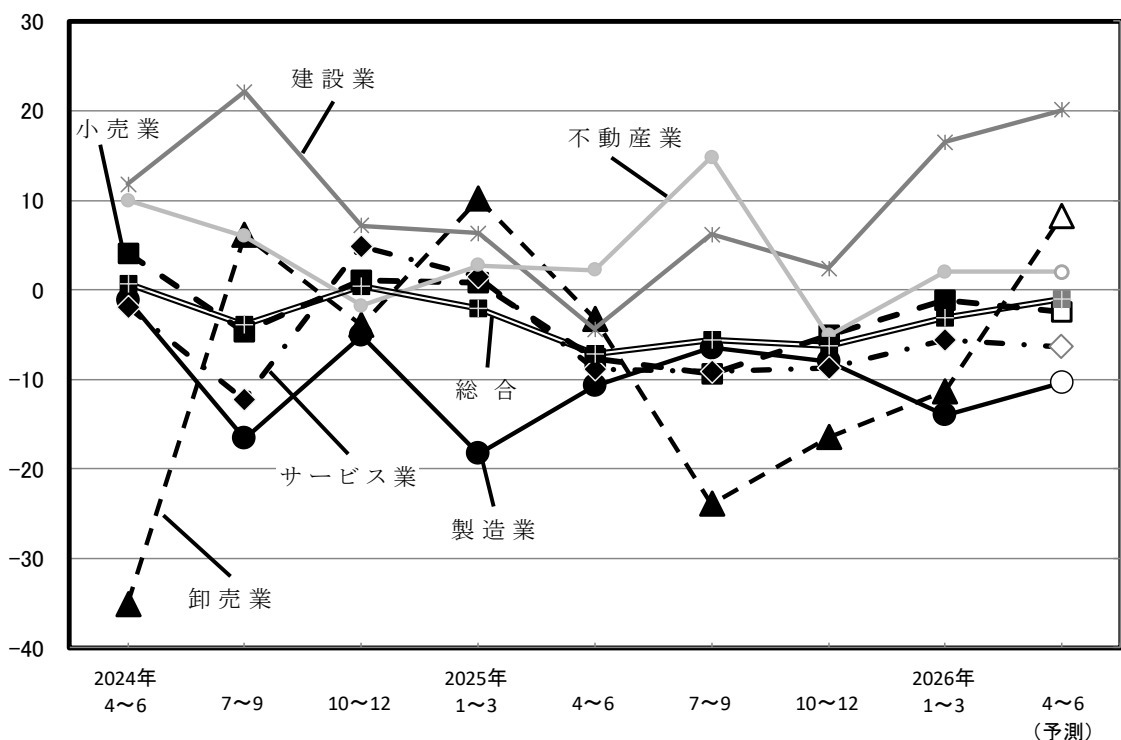
資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入難易度は容易さがやや増した。

「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく減少した。

※本調査は季調済DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今 期 と の 増 減
製 造 業	△ 8.0	△ 14.0	△ 6.0	△ 10.3	3.7
卸 売 業	△ 16.5	△ 11.3	5.2	8.3	19.6
小 売 業	△ 5.1	△ 1.1	4.0	△ 2.4	△ 1.3
サ ー ビ ス 業	△ 8.7	△ 5.6	3.1	△ 6.4	△ 0.8
建 設 業	2.4	16.5	14.1	20.1	3.6
不 動 産 業	△ 5.1	2.0	7.1	2.0	0.0
総 合	△ 6.3	△ 3.1	3.2	△ 1.0	2.1



(参考：景況予報判断表)

	好調 ←			普通 → 不調			
製 造 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸 売 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小 売 業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建 設 業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不 動 産 業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

製造業

業況

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 6.0 ポイント減の $\Delta 14.0$ となった。全都との比較では、区が 8 ポイント下回った。

業種別では、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」は好調感が大きく強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は悪化に転じた。

売上額と収益

売上額、収益はともに前期同様の減少・減益が続いた。DI は売上額が前期比 0.4 ポイント減の $\Delta 4.3$ 、収益は同 1.9 ポイント減の $\Delta 13.0$ となった。

受注残は減少幅がやや縮小した。DI は前期比 4.6 ポイント増の $\Delta 3.4$ となった。

価格動向

販売価格は上昇がやや弱まり、原材料価格は上昇が大きく弱まった。DI は販売価格が前期比 4.2 ポイント減の 12.8、原材料価格は同 6.0 ポイント減の 36.8 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の窮屈感が続き、DI は前期比 1.6 ポイント増の $\Delta 5.8$ となった。借入難易度は前期同様の容易さで推移し、DI は同 0.2 ポイント増の 5.3 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 1.1 ポイント減の 12.5%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 6.4 ポイント増の 20.0%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

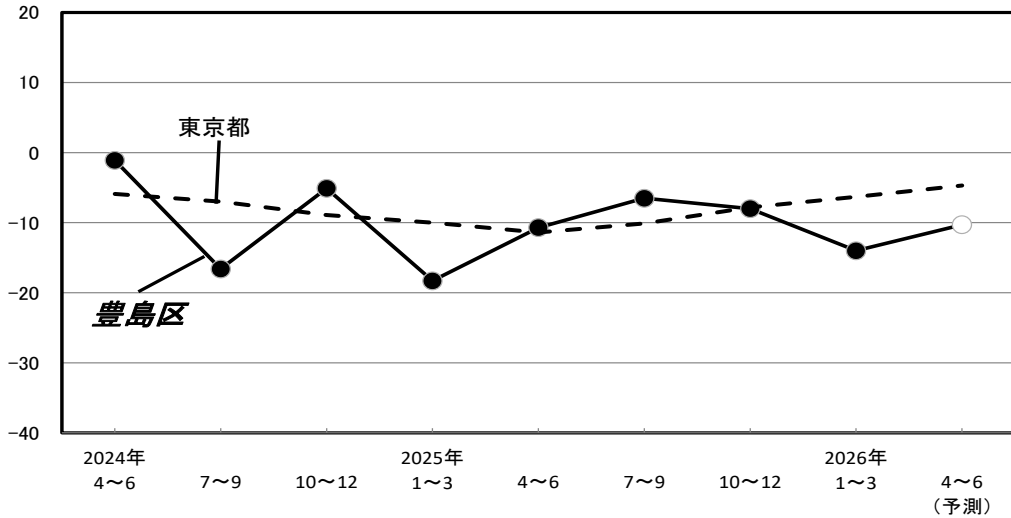
経営上の問題点は、「原材料高」が 51.2%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 31.7%、「利幅の縮小」が 24.4%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 65.9%で最も高い。次いで「経費を節減する」が 43.9%、「新製品・技術を開発する」が 24.4%となった。

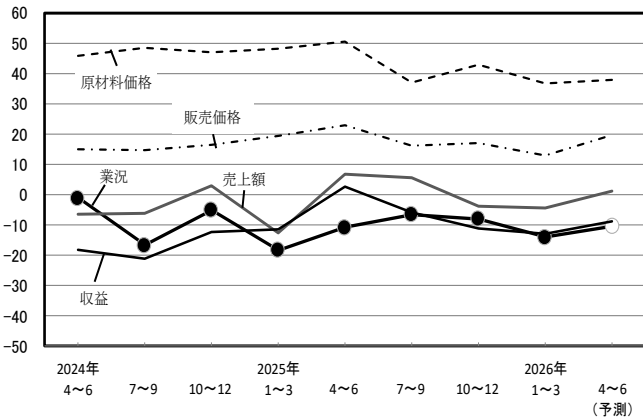
来期の見通し

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額、受注残はともに増加に転じ、収益はやや持ち直すと思われる。販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

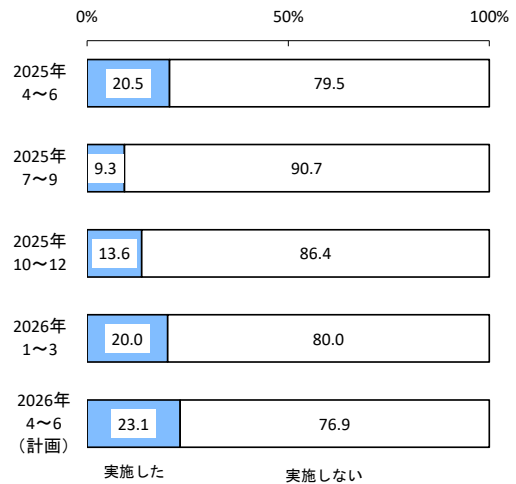
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2025年4~6月期		2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
第1位	原材料高	47.7 %	原材料高	41.9 %	原材料高	40.9 %	原材料高	51.2 %
第2位	売上の停滞・減少	29.5 %	売上の停滞・減少	32.6 %	売上の停滞・減少	29.5 %	売上の停滞・減少	31.7 %
第3位	人手不足	20.5 %	人手不足	25.6 %	利幅の縮小	22.7 %	利幅の縮小	24.4 %
第4位	利幅の縮小	15.9 %	利幅の縮小	20.9 %	人件費の増加	18.2 %	人件費の増加	22.0 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	11.4 %	人件費の増加	16.3 %	人手不足	13.6 %	仕入先からの値上げ要請	12.2 %
	仕入先からの値上げ要請	11.4 %					人手不足	12.2 %

重点経営施策

	2025年4~6月期		2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
第1位	販路を広げる	54.5 %	販路を広げる	62.8 %	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	65.9 %
第2位	経費を節減する	45.5 %	経費を節減する	37.2 %	経費を節減する	43.2 %	経費を節減する	43.9 %
第3位	情報力を強化する	22.7 %	新製品・技術を開発する	20.9 %	提携先を見つける	15.9 %	新製品・技術を開発する	24.4 %
第4位	人材を確保する	20.5 %	人材を確保する	18.6 %	新製品・技術を開発する	15.9 %	人材を確保する	22.0 %
第5位	新製品・技術を開発する	11.4 %	情報力を強化する	18.6 %	情報力を強化する	15.9 %	情報力を強化する	14.6 %

業種別動向

出版、印刷、製版、製本業

業況は悪化に転じた。DIは前期比36.7ポイント減の△19.4となった。

売上額、受注残、収益はいずれも減少・減益が極端に強まった。DIは売上額が前期比26.1ポイント減の△26.4、受注残は同25.7ポイント減の△33.3、収益は同26.8ポイント減の△27.8となった。

販売価格は前期同様の上昇が続き、原材料価格は上昇がやや弱まった。資金繰りは前期同様で推移した。

来期について、業況は好転する見通し。売上額、受注残はともに減少幅が極端に縮小し、収益は大きく持ち直すとみられる。販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは容易となると見込まれる。

一般、金型、電気、輸送、精密機械

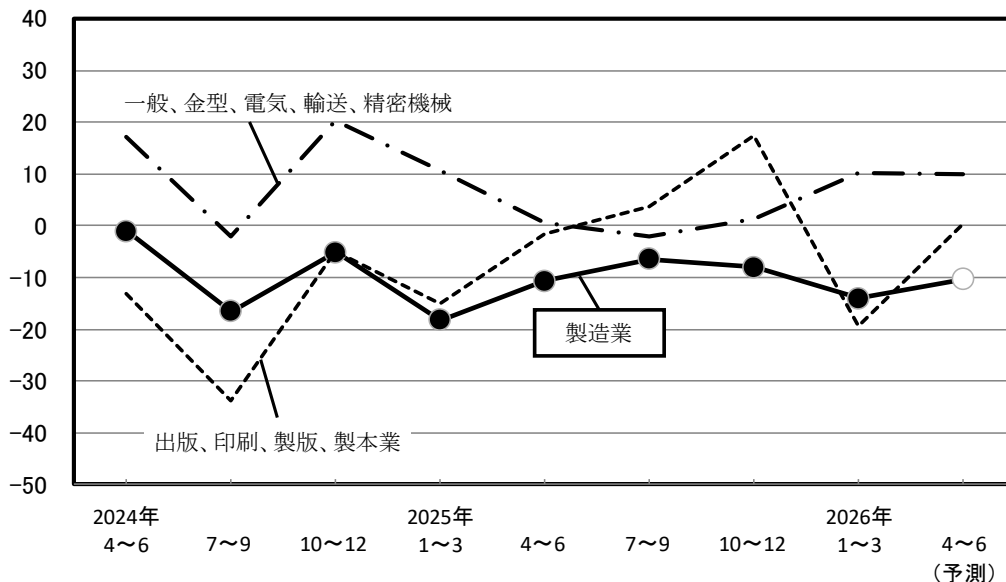
業況は好調感が大きく強まった。DIは前期比8.8ポイント増の10.1となった。

売上額、収益はともに増加幅が大きく拡大し、受注残は増加に転じた。DIは売上額が前期比15.2ポイント増の26.8、受注残は同9.4ポイント増の5.6、収益は同9.0ポイント増の19.7となった。

販売価格は上昇に転じ、原材料価格は上昇が大きく弱まった。資金繰りは厳しい状況に転じた。

来期について、業況は今期同様の好調感で推移する見通し。受注残は増加幅が大きく拡大し、売上額、収益はともに増加幅が大きく縮小するとみられる。販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは容易となると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

業 況

業況は厳しさがやや和らいだ。DI は前期比 5.2 ポイント増の $\Delta 11.3$ となった。全都との比較では、区が 6 ポイント下回った。

売上額と収益

売上額は増加に転じ、収益は減益に転じた。DI は売上額が前期比 12.5 ポイント増の 10.0、収益は同 8.2 ポイント減の $\Delta 7.7$ となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。DI は販売価格が前期比 4.7 ポイント減の 33.5、仕入価格は同 0.4 ポイント増の 51.0 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは厳しい状況に転じ、DI は前期比 30.6 ポイント減の $\Delta 15.8$ となった。借入難易度は厳しい状況に転じ、DI は前期比 21.1 ポイント減の $\Delta 10.0$ となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 27.3 ポイント減の 18.2%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期より増減なく 18.2%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

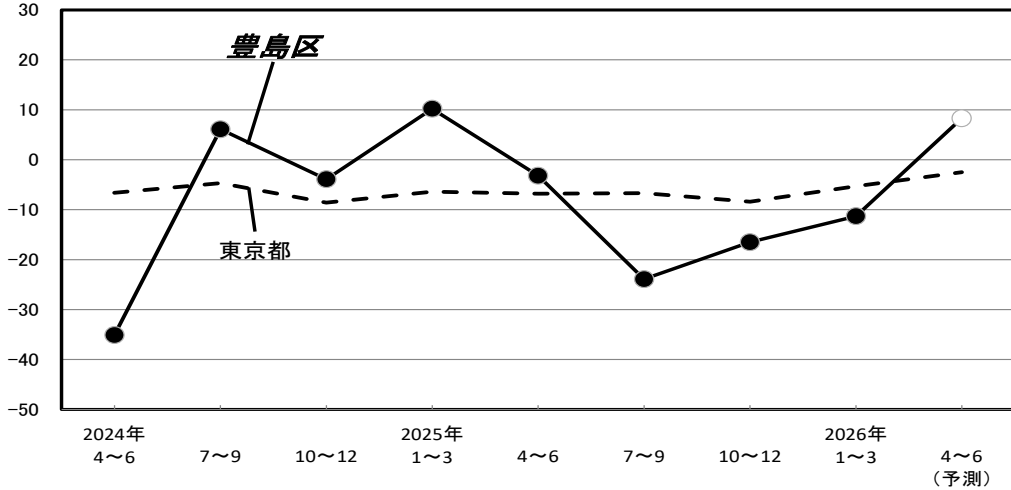
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」が 54.5%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 45.5%、「利幅の縮小」が 36.4%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 63.6%で最も高い。次いで「情報力を強化する」が 45.5%「新しい事業を始める」が 36.4%となった。

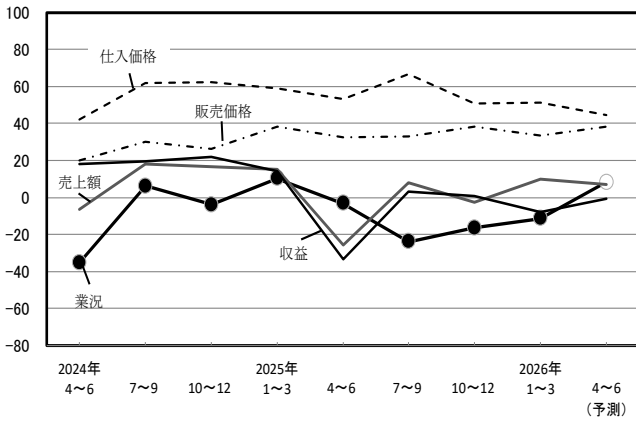
来期の見通し

来期について、業況は好転する見通し。売上額は増加幅がやや縮小し、収益は大きく持ち直すとみられる。販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは容易となると見込まれる。

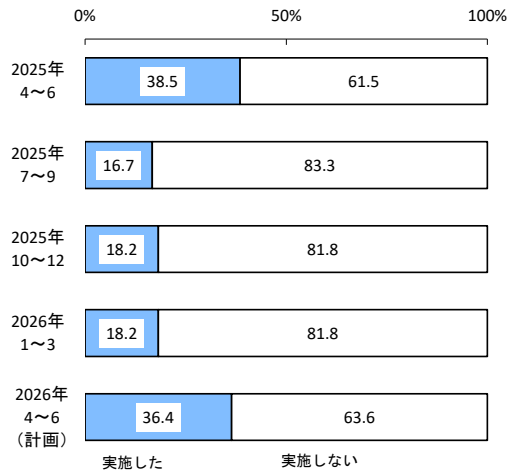
豊島区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2025年4～6月期		2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期	
第1位	利幅の縮小	53.8 %	人手不足	50.0 %	仕入先からの値上げ要請	63.6 %	仕入先からの値上げ要請	54.5 %
第2位	売上の停滞・減少	46.2 %	売上の停滞・減少	50.0 %	利幅の縮小	36.4 %	売上の停滞・減少	45.5 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	38.5 %	仕入先からの値上げ要請	33.3 %	人手不足	36.4 %	利幅の縮小	36.4 %
第4位	為替レートの変動	23.1 %	為替レートの変動	25.0 %	売上の停滞・減少	36.4 %	為替レートの変動	27.3 %
第5位	人手不足	15.4 %	人件費の増加	25.0 %	人件費の増加	18.2 %	同業者間の競争の激化	18.2 %
							人手不足	18.2 %

重点経営施策

	2025年4～6月期		2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期	
第1位	販路を広げる	53.8 %	販路を広げる	58.3 %	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	63.6 %
第2位	提携先を見つける	38.5 %	情報力を強化する	41.7 %	提携先を見つける	27.3 %	情報力を強化する	45.5 %
第3位	情報力を強化する	38.5 %	提携先を見つける	25.0 %	新しい事業を始める	27.3 %	新しい事業を始める	36.4 %
第4位	経費を節減する	30.8 %	新しい事業を始める	25.0 %	情報力を強化する	27.3 %	経費を節減する	27.3 %
第5位	人材を確保する	23.1 %	人材を確保する	16.7 %	経費を節減する	27.3 %	流通経路の見直しをする	18.2 %
			経費を節減する	16.7 %			品揃えを充実する	18.2 %

小 売 業

業 況

業況は厳しさがやや和らいだ。DIは前期比4.0ポイント増の△1.1となった。全都との比較では、区が8ポイント上回った。

業種別では、「衣服、呉服、身の回り品」は厳しさが大きく和らぎ、「飲食店」はやや改善し、「飲食料品」は低調感が大きく強まった。

売上額と収益

売上額は増加幅がやや拡大し、収益は増加に転じた。DIは売上額が前期比4.4ポイント増の6.1、収益は同12.4ポイント増の0.5となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇がやや弱まった。DIは販売価格が前期比3.2ポイント増の21.0、仕入価格は同3.3ポイント減の27.4となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、DIは前期比0.4ポイント減の△5.3となった。在庫は過剰感がやや改善し、DIは同3.6ポイント減の5.9となった。借入難易度は容易さがやや縮小し、DIは同2.3ポイント減の0.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同2.3ポイント増の8.2%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同2.5ポイント増の4.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

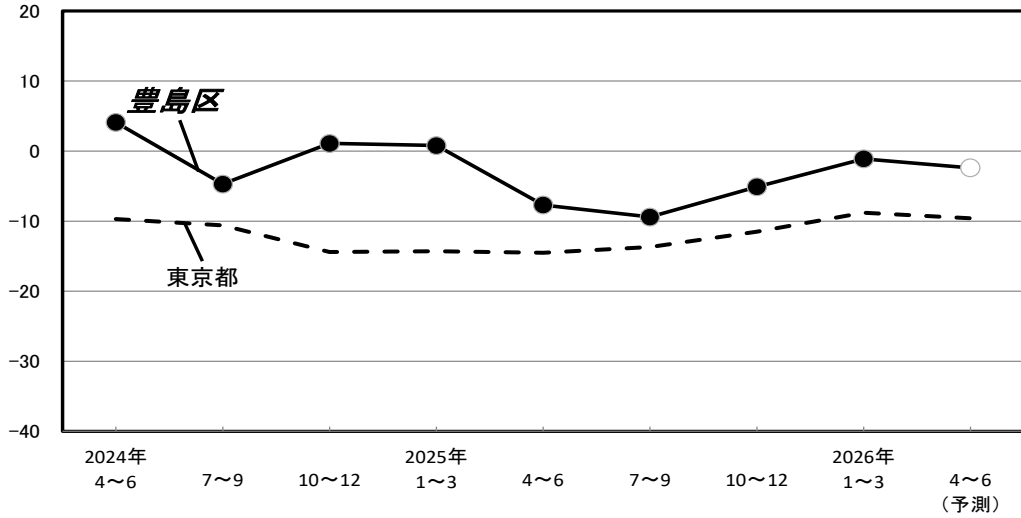
経営上の問題点は、「商店街の集客力の低下」が26.5%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が24.5%、「同業者間の競争の激化」が22.4%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が40.8%で最も高い。次いで「商店街事業を活性化させる」「宣伝・広告を強化する」がともに28.6%、「品揃えを改善する」が22.4%となった。

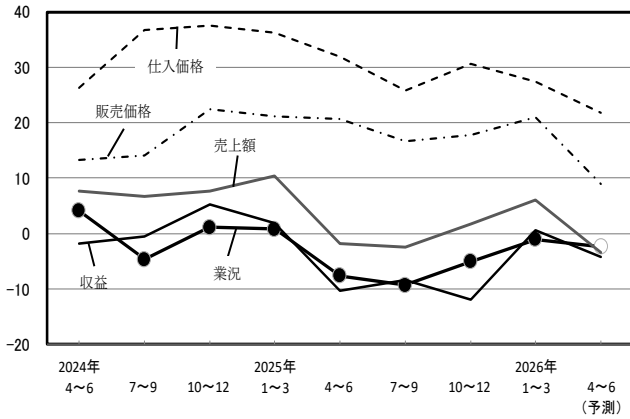
来期の見通し

来期について、業況は今期同様で推移する見通し。売上額、収益はともに増加から減少に転じるとみられる。販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は上昇がやや弱まると予想される。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

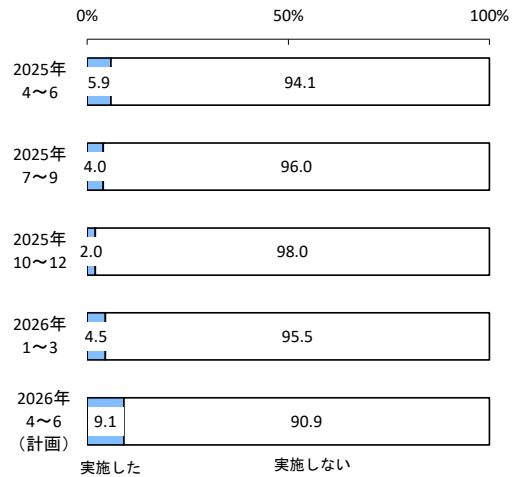
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2025年4~6月期	2025年7~9月期	2025年10~12月期	2026年1~3月期
第1位	仕入先からの値上げ要請 25.0 %	売上の停滞・減少 36.0 %	商店街の集客力の低下 27.5 %	商店街の集客力の低下 26.5 %
第2位	売上の停滞・減少 25.0 %	商店街の集客力の低下 22.0 %	利幅の縮小 21.6 %	売上の停滞・減少 24.5 %
第3位	同業者間の競争の激化 23.1 %	利幅の縮小 20.0 %	売上の停滞・減少 19.6 %	同業者間の競争の激化 22.4 %
第4位	商店街の集客力の低下 21.2 %	同業者間の競争の激化 18.0 %	同業者間の競争の激化 17.6 %	利幅の縮小 20.4 %
第5位	利幅の縮小 21.2 %	人件費の増加 14.0 %	人手不足 17.6 %	商圏人口の減少 14.3 %
		仕入先からの値上げ要請 14.0 %		仕入先からの値上げ要請 14.3 %

重点経営施策

	2025年4~6月期	2025年7~9月期	2025年10~12月期	2026年1~3月期
第1位	経費を節減する 46.2 %	経費を節減する 34.0 %	経費を節減する 37.3 %	経費を節減する 40.8 %
第2位	宣伝・広告を強化する 25.0 %	宣伝・広告を強化する 24.0 %	商店街事業を活性化させる 25.5 %	商店街事業を活性化させる 28.6 %
第3位	商店街事業を活性化させる 19.2 %	品揃えを改善する 22.0 %	宣伝・広告を強化する 23.5 %	宣伝・広告を強化する 28.6 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 17.3 %	商店街事業を活性化させる 16.0 %	品揃えを改善する 19.6 %	品揃えを改善する 22.4 %
第5位	品揃えを改善する 15.4 %	仕入先を開拓・選別する 16.0 %	仕入先を開拓・選別する 17.6 %	売れ筋商品を取り扱う 10.2 %
				仕入先を開拓・選別する 10.2 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況は厳しさが大きく和らいだ。DIは前期比19.3ポイント増の△28.7となった。売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は増加に転じた。DIは売上額が前期比13.8ポイント増の24.9、収益は同29.7ポイント増の4.5となった。販売価格は上昇から下降に転じ、仕入価格は上昇が極端に弱まった。在庫は過剰感が大きく改善し、資金繰りは容易さが大きく縮小した。

来期について、業況は厳しさが極端に和らぐ見通し。売上額は減少に転じ、収益は増加傾向がやや一服するとみられる。販売価格は下降がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく弱まると予想される。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは今期同様の容易さが続くと思込まれる。

飲食料品

業況は低調感が大きく強まった。DIは前期比7.2ポイント減の△8.0となった。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期同様の減益が続いた。DIは売上額が前期比2.2ポイント増の△0.7、収益は同0.2ポイント減の△5.6となった。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく強まった。在庫は過剰感がやや強まり、資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

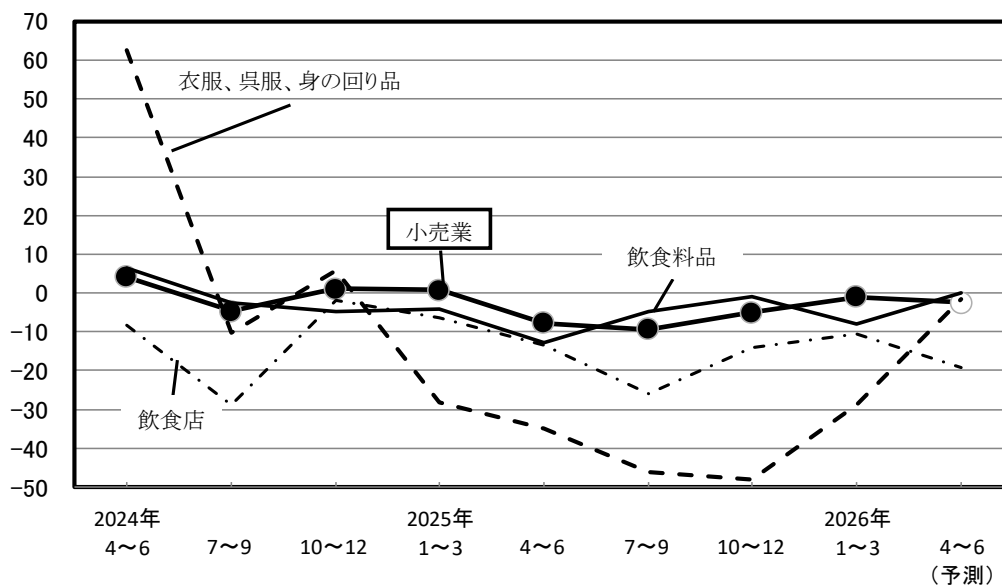
来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額は今期同様で推移し、収益は増加に転じるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。在庫は今期同様の過剰感で推移し、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

飲食店

業況はやや改善した。DIは前期比3.5ポイント増の△10.6となった。売上額、収益はともに増加に転じた。DIは売上額が前期比23.0ポイント増の11.4、収益は同35.0ポイント増の3.0となった。販売価格は前期同様の上昇が続き、仕入価格は上昇が大きく弱まった。在庫は不足感がやや強まり、資金繰りは窮屈感がやや緩和した。

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額、収益はともに増加から減少に転じるとみられる。販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は上昇から下降に転じると予想される。在庫は今期同様の不足感が続き、資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は厳しさがやや和らいだ。DIは前期比3.1ポイント増の△5.6となった。全都との比較では、区が5ポイント下回った。

業種別では、「洗濯業」は好転し、「理容業」、「美容業」はともに低調感がやや強まった。

売上額と収益

売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期同様の減益が続いた。DIは売上額が前期比5.1ポイント増の△10.3、収益は同1.7ポイント増の△10.0となった。

価格動向

料金価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は前期同様の上昇が続いた。DIは料金価格が前期比8.1ポイント減の17.4、材料価格は同0.7ポイント減の37.2となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、DIは前期比6.6ポイント増の△2.8となった。借入難易度は容易となり、DIは同13.6ポイント増の6.5となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同3.5ポイント減の5.6%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同9.9ポイント減の14.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

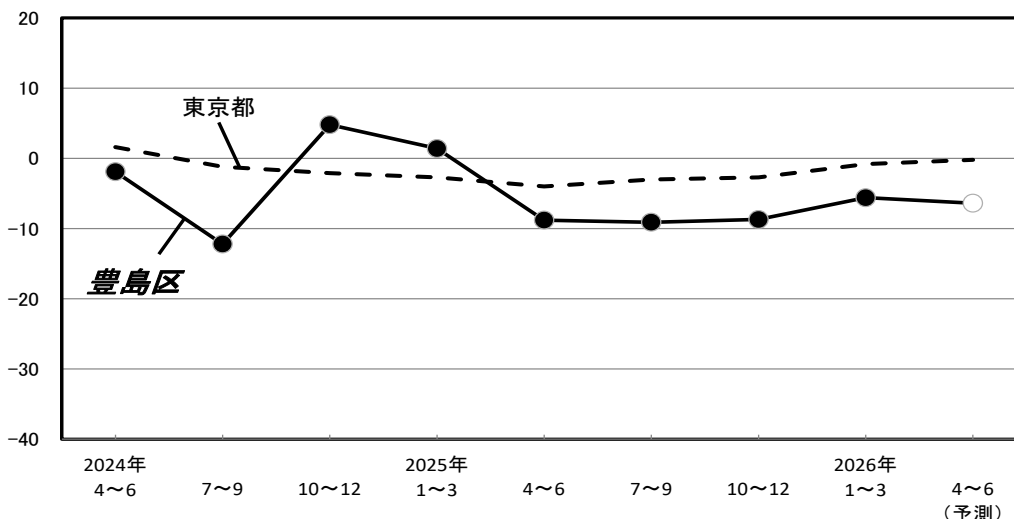
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が30.6%で最も高い。次いで「人手不足」が27.8%、「材料価格の上昇」「同業者間の競争の激化」がともに22.2%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が38.9%で最も高い。次いで「人材を確保する」が30.6%、「経費を節減する」が27.8%となった。

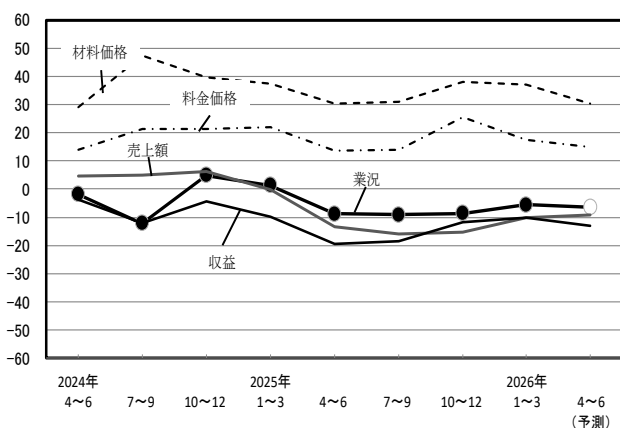
来期の見通し

来期について、業況は今期同様の低調感で推移する見通し。売上額は今期同様の減少幅で推移し、収益は減益がやや強まるとみられる。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感が続く見込まれる。

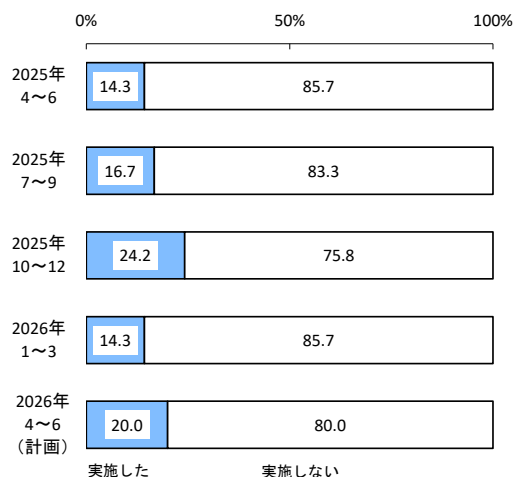
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2025年4~6月期		2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
第1位	人手不足	28.6 %	売上の停滞・減少	33.3 %	同業者間の競争の激化	27.3 %	売上の停滞・減少	30.6 %
第2位	材料価格の上昇	22.9 %	材料価格の上昇	22.2 %	売上の停滞・減少	24.2 %	人手不足	27.8 %
第3位	売上の停滞・減少	22.9 %	人手不足	22.2 %	材料価格の上昇	21.2 %	材料価格の上昇	22.2 %
第4位	同業者間の競争の激化	20.0 %	同業者間の競争の激化	19.4 %	利幅の縮小	21.2 %	同業者間の競争の激化	22.2 %
第5位	人件費の増加	14.3 %	利幅の縮小	16.7 %	人手不足	21.2 %	人件費の増加	19.4 %

重点経営施策

	2025年4~6月期		2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
第1位	販路を広げる	31.4 %	販路を広げる	38.9 %	販路を広げる	42.4 %	販路を広げる	38.9 %
第2位	人材を確保する	25.7 %	宣伝・広告を強化する	22.2 %	人材を確保する	24.2 %	人材を確保する	30.6 %
第3位	宣伝・広告を強化する	22.9 %	経費を節減する	22.2 %	宣伝・広告を強化する	21.2 %	経費を節減する	27.8 %
第4位	経費を節減する	22.9 %	人材を確保する	16.7 %	経費を節減する	18.2 %	宣伝・広告を強化する	19.4 %
第5位	技術力を強化する	11.4 %	技術力を強化する	13.9 %	提携先を見つける	12.1 %	提携先を見つける	11.1 %
							店舗・設備を改装する	11.1 %

業種別動向

洗濯業

業況は好転した。DIは前期比34.6ポイント増の8.3となった。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益が極端に弱まった。DIは売上額が前期比19.5ポイント増の△0.9、収益は同26.5ポイント増の△17.4となった。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期について、業況は悪化に転じる見通し。売上額は増加に転じ、収益は今期同様の減益が続くとみられる。料金価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感で推移すると見込まれる。

美容業

業況は低調感がやや強まった。DIは前期比3.1ポイント減の△5.6となった。

売上額は増加に転じ、収益は前期同様の減益となった。DIは売上額が前期比8.6ポイント増の6.2、収益は同1.7ポイント減の△7.9となった。料金価格は上昇に転じ、材料価格は上昇が大きく強まった。資金繰りは容易となった。

来期について、業況は厳しさがやや和らぐ見通し。売上額は今期同様の増加幅で推移し、収益はやや持ち直すとみられる。料金価格、材料価格はともに上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様で推移すると見込まれる。

理容業

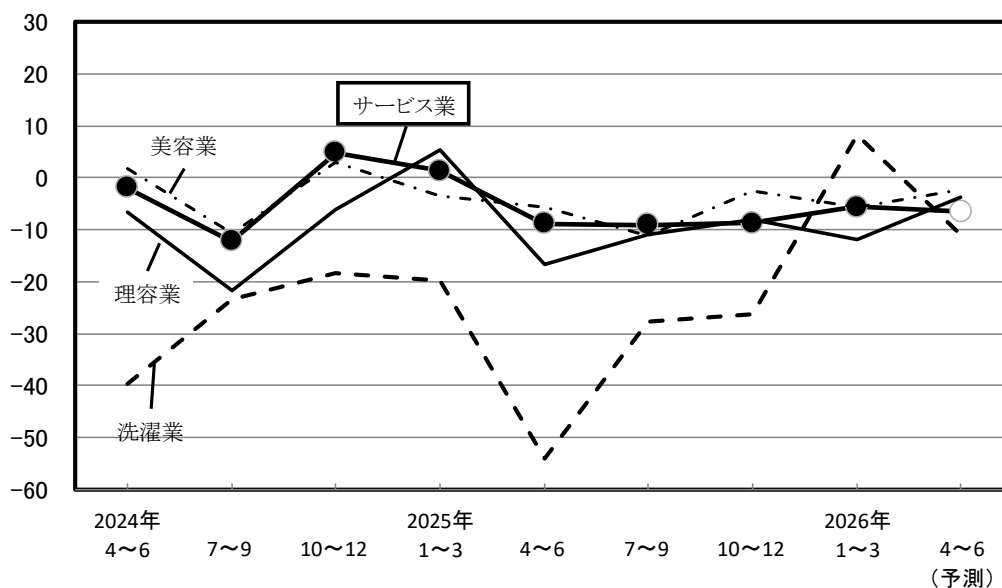
業況は低調感がやや強まった。DIは前期比3.8ポイント減の△11.9となった。

売上額は前期同様の減少が続く、収益は減益が大きく強まった。DIは売上額が前期比1.1ポイント減の△5.8、収益は同6.6ポイント減の△8.4となった。料金価格は前期同様で推移し、材料価格は上昇がやや強まった。資金繰りは厳しい状況に転じた。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額、収益はともにやや持ち直すとみられる。

料金価格は今期同様で推移し、材料価格は上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは今期同様で推移すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建設業

業況

業況は好調感が大きく強まった。DIは前期比14.1ポイント増の16.5となった。全都との比較では、区が4ポイント上回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加に転じた。DIは売上額が前期比40.4ポイント増の22.2、収益は同24.6ポイント増の7.4となった。

受注残・施工高

受注残は増加幅が極端に拡大し、施工高は増加幅がやや拡大した。DIは受注残が前期比22.7ポイント増の22.7、施工高は同4.4ポイント増の18.5となった。

価格動向

請負価格は上昇がやや強まり、材料価格は上昇が大きく強まった。DIは請負価格が前期比3.4ポイント増の33.7、材料価格は同7.7ポイント増の59.5となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易となり、DIは前期比9.4ポイント増の8.9となった。借入難易度は容易さが大きく縮小し、DIは同15.8ポイント減の0.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同13.7ポイント増の27.3%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同9.1ポイント増の18.2%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

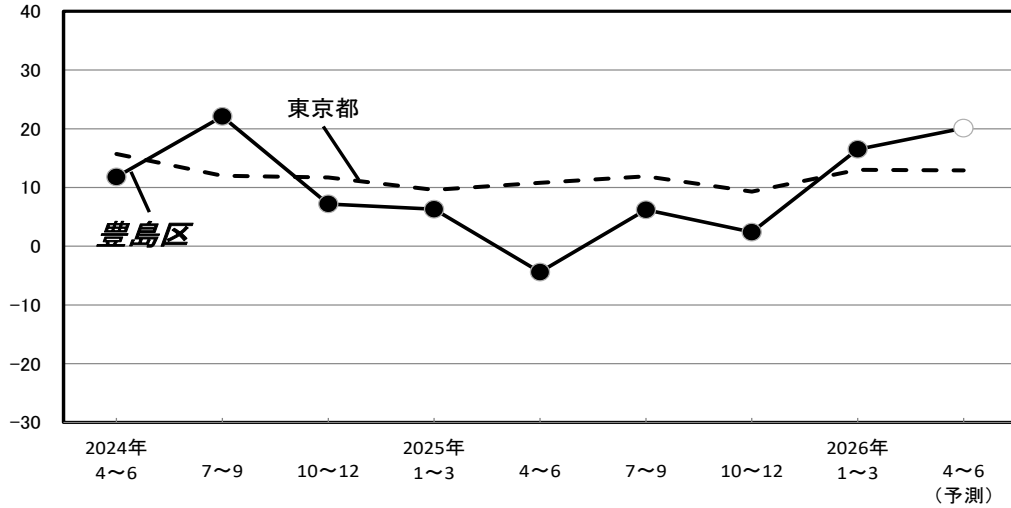
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が52.2%で最も高い。次いで「人手不足」が43.5%、「下請の確保難」が26.1%となった。

重点経営施策は、「人材を確保する」が56.5%で最も高い。次いで「販路を広げる」が43.5%、「経費を節減する」が34.8%となった。

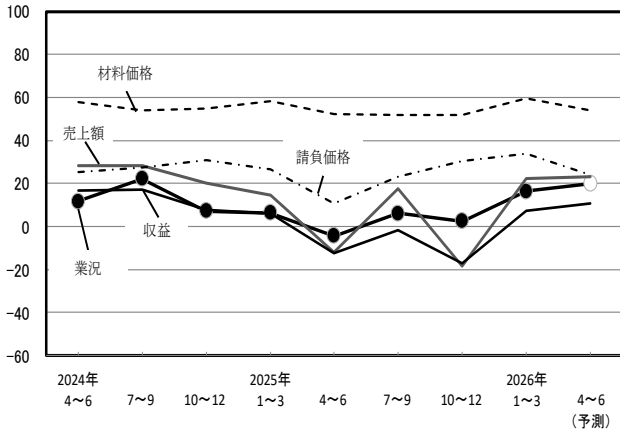
来期の見通し

来期について、業況は好調感がやや強まる見通し。施工高は増加幅が大きく拡大し、収益は増加傾向をやや強め、売上額、受注残はともに今期同様の増加が続くとみられる。請負価格は上昇が大きく弱まり、材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは厳しい状況に転じると見込まれる。

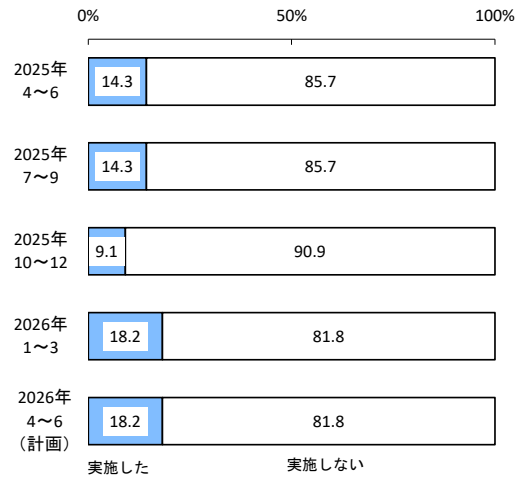
豊島区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2025年4~6月期		2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
第1位	材料価格の上昇	65.2 %	材料価格の上昇	68.2 %	材料価格の上昇	63.6 %	材料価格の上昇	52.2 %
第2位	人手不足	30.4 %	売上の停滞・減少	27.3 %	人手不足	45.5 %	人手不足	43.5 %
第3位	売上の停滞・減少	26.1 %	人手不足	22.7 %	下請の確保難	18.2 %	下請の確保難	26.1 %
第4位	同業者間の競争の激化	21.7 %	同業者間の競争の激化	18.2 %	人件費の増加	13.6 %	売上の停滞・減少	21.7 %
第5位	下請の確保難	17.4 %	下請の確保難	13.6 %	同業者間の競争の激化	13.6 %	人件費の増加	13.0 %
			利幅の縮小	13.6 %	売上の停滞・減少	13.6 %	大手企業との競争の激化	13.0 %
							同業者間の競争の激化	13.0 %
							利幅の縮小	13.0 %

重点経営施策

	2025年4~6月期		2025年7~9月期		2025年10~12月期		2026年1~3月期	
第1位	人材を確保する	39.1 %	経費を節減する	31.8 %	人材を確保する	45.5 %	人材を確保する	56.5 %
第2位	販路を広げる	39.1 %	販路を広げる	31.8 %	経費を節減する	31.8 %	販路を広げる	43.5 %
第3位	経費を節減する	26.1 %	人材を確保する	27.3 %	販路を広げる	31.8 %	経費を節減する	34.8 %
第4位	技術力を高める	21.7 %	技術力を高める	22.7 %	技術力を高める	18.2 %	労働条件を改善する	17.4 %
第5位	情報力を強化する	8.7 %	教育訓練を強化する	4.5 %	労働条件を改善する	9.1 %	技術力を高める	17.4 %
			新しい工法を導入する	4.5 %				

不動産業

業況

業況は好転した。DIは前期比7.1ポイント増の2.0となった。全都との比較では、区が11ポイント下回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに増加に転じた。DIは売上額が前期比14.2ポイント増の9.6、収益は同25.1ポイント増の8.6となった。

価格動向

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。DIは販売価格が前期比4.4ポイント増の11.2、仕入価格は同6.9ポイント増の13.4となった。

資金繰り・借入金

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、DIは前期比6.5ポイント増の△1.4となった。借入難易度は容易さがやや増し、DIは同5.7ポイント増の20.0となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同8.7ポイント減の31.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

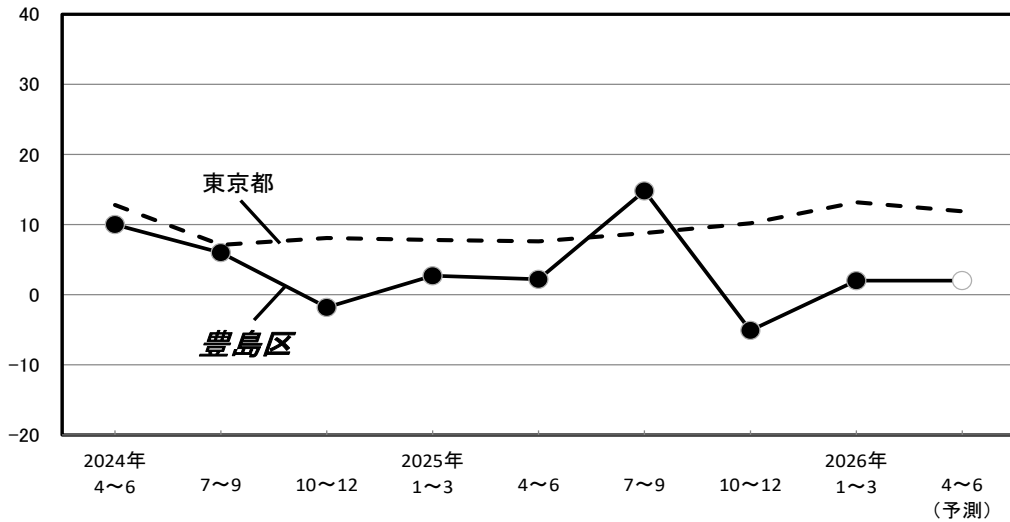
経営上の問題点は、「商品物件の高騰」「商品物件の不足」がともに37.5%で最も高い。次いで「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」がともに18.8%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が43.8%で最も高い。次いで「不動産の有効活用を図る」が37.5%、「情報力を強化する」が31.3%となった。

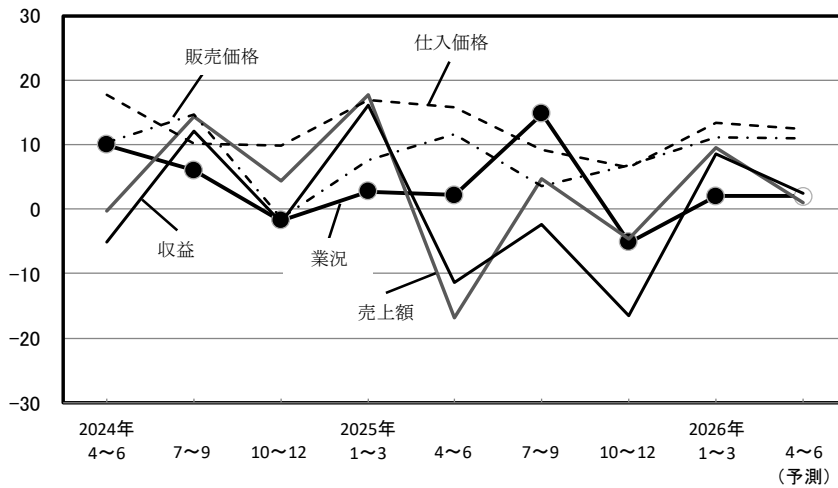
来期の見通し

来期について、業況は今期同様で推移する見通し。売上額、収益はともに増加幅が大きく縮小するとみられる。販売価格、仕入価格はともに今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは窮屈感が大きく強まると見込まれる。

豊島区と全都の不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

	2025年4～6月期		2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期	
第1位	商品物件の高騰	53.3 %	商品物件の高騰	40.0 %	商品物件の高騰	53.3 %	商品物件の高騰	37.5 %
第2位	商品物件の不足	46.7 %	商品物件の不足	40.0 %	商品物件の不足	40.0 %	商品物件の不足	37.5 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.0 %	同業者間の競争の激化	26.7 %	同業者間の競争の激化	20.0 %	利幅の縮小	18.8 %
第4位	代金回収の悪化	13.3 %	利幅の縮小	13.3 %	売上の停滞・減少	20.0 %	同業者間の競争の激化	18.8 %
第5位	人件費の増加	13.3 %	人件費以外の経費の増加	6.7 %	利幅の縮小	13.3 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %
	利幅の縮小	13.3 %	売上の停滞・減少	6.7 %			売上の停滞・減少	12.5 %
			人手不足	6.7 %				
			大手企業との競争の激化	6.7 %				
			人件費の増加	6.7 %				

重点経営施策

	2025年4～6月期		2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期	
第1位	経費を節減する	53.3 %	情報力を強化する	40.0 %	経費を節減する	40.0 %	経費を節減する	43.8 %
第2位	不動産の有効活用を図る	33.3 %	不動産の有効活用を図る	33.3 %	情報力を強化する	33.3 %	不動産の有効活用を図る	37.5 %
第3位	情報力を強化する	33.3 %	経費を節減する	33.3 %	販路を広げる	33.3 %	情報力を強化する	31.3 %
第4位	新しい事業を始める	13.3 %	販路を広げる	20.0 %	不動産の有効活用を図る	26.7 %	販路を広げる	18.8 %
第5位	宣伝・広告を強化する	13.3 %	宣伝・広告を強化する	13.3 %	人材を確保する	13.3 %	提携先を見つける	12.5 %
	販路を広げる	13.3 %			宣伝・広告を強化する	13.3 %	宣伝・広告を強化する	12.5 %
					提携先を見つける	13.3 %		

日銀短観

[業況判断]

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	16	15	17	1	14	-3
非製造業	36	31	36	0	29	-7
全産業	25	22	27	2	21	-6
中堅企業						
製造業	15	10	16	1	9	-7
非製造業	26	19	27	1	18	-9
全産業	22	15	23	1	14	-9
中小企業						
製造業	7	2	7	0	4	-3
非製造業	17	12	16	-1	8	-8
全産業	14	8	13	-1	7	-6
全規模合計						
製造業	11	8	12	1	7	-5
非製造業	22	16	21	-1	13	-8
全産業	18	13	18	0	11	-7

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業							
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-17	-17	-16	1	-15	1
	うち素材業種	-22	-22	-22	0	-22	0
	加工業種	-13	-13	-11	2	-10	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」－「供給超過」)	製造業	-14	-14	-11	3	-11	0
	うち素材業種	-24	-23	-20	4	-19	1
	加工業種	-9	-10	-7	2	-7	0
製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	13	/	10	-3	/	/
	うち素材業種	15	/	13	-2	/	/
	加工業種	10	/	9	-1	/	/
製商品流通在庫水準判断 (「過大」－「不足」)	製造業	12	/	8	-4	/	/
	うち素材業種	18	/	15	-3	/	/
	加工業種	8	/	4	-4	/	/
販売価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	27	33	31	4	42	11
	うち素材業種	25	32	29	4	44	15
	加工業種	28	35	31	3	41	10
	非製造業	27	34	31	4	40	9
仕入価格判断 (「上昇」－「下落」)	製造業	55	59	62	7	69	7
	うち素材業種	49	54	56	7	68	12
	加工業種	59	62	65	6	71	6
	非製造業	53	56	57	4	66	9

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度			2026年度		
		上期	下期	上期	下期	下期	
円/ドル	2025年12月調査	147.11	146.85	147.37	—	—	—
	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
円/ユーロ	2025年12月調査	164.48	164.03	164.93	—	—	—
	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83

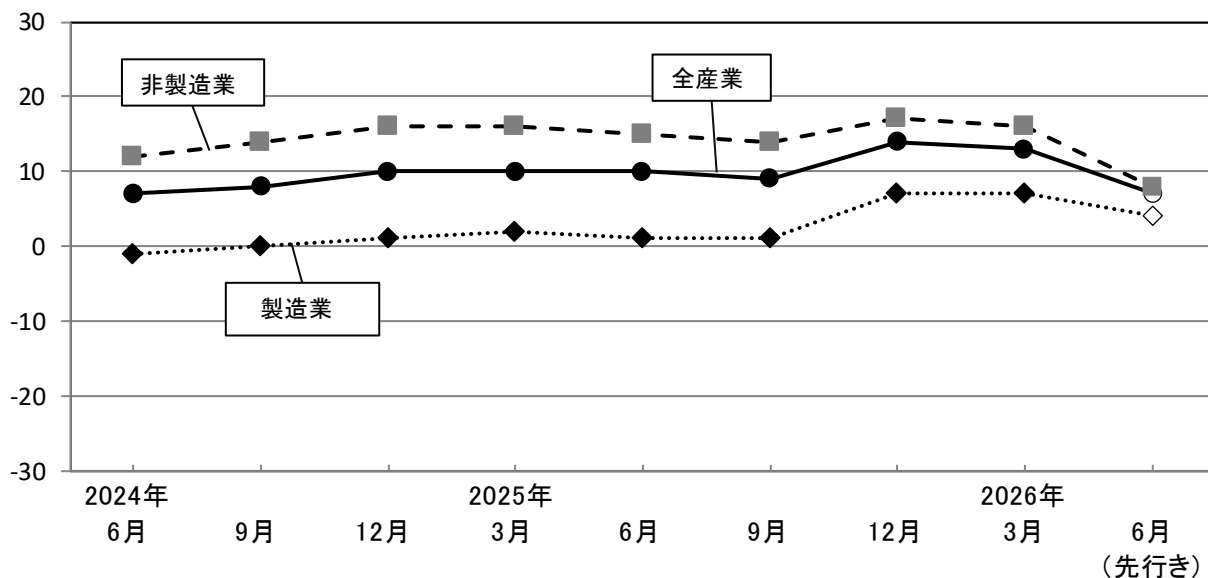
[調査対象企業数]

調査対象企業数

(2026年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,808社	5,401社	9,209社	99.0%
うち大企業	889社	752社	1,641社	98.8%
中堅企業	1,083社	1,539社	2,622社	98.7%
中小企業	1,836社	3,110社	4,946社	99.2%

[業況判断の推移 (中小企業)]

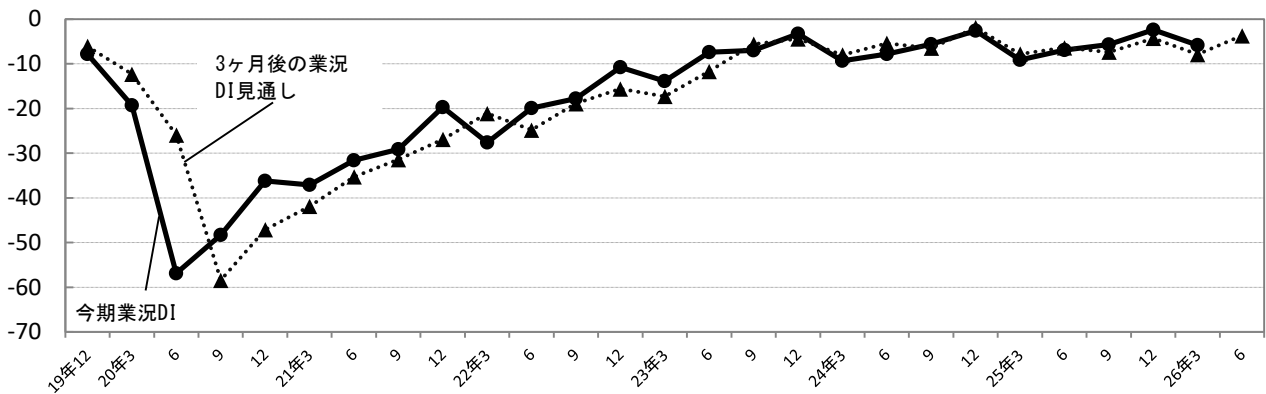


全国の景況

(信金中央金庫 地域・中小企業研究所調べ)

第 203 回全国中小企業景気動向調査		2026 年 1~3 月期実績・2026 年 4~6 月期見通し	
全体	今期の業況判断 DI は△5.8 で、前期比 3.4 ポイント低下と、4 四半期ぶりの小幅低下となった。		
業種別	全 6 業種中、不動産業を除く 5 業種で低下した。最も低下幅が大きかったのはサービス業 (6.4 ポイント) で、次いで卸売業 (4.9 ポイント)、小売業 (4.1 ポイント) の順だった。		
地域別	全 11 地域中、9 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸 (10.8 ポイント) で、次いで北海道 (10.3 ポイント)、東北 (9.9 ポイント) の順だった。		
【調査の概要】			
		調査方法	面接聴取り調査
		調査期間	対象数 有効回答数 回答率
		2026年3月2~6日	14,574社 12,820社 88.0%
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.0%			
<p>■地域区分：関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の 6 県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の 1 都 3 県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の 5 県を指す。</p>			

【業況 DI (全国)】



業種別・地域別の業況 DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州		
	前期	25/12	今期	26/03	見通し	26/06	前期	25/12	今期	26/03	見通し	26/06	前期	25/12	今期	26/03	見通し
総合	前期	25/12	-3.7	-2.4	-0.4	-11.6	-6.3	1.0	-7.9	-4.8	-3.5	-5.3	-1.6	5.5	2.2		
	今期	26/03	-1.2	-5.8	-10.7	-21.5	-8.0	2.4	-18.7	-9.1	-9.0	-7.1	-4.6	4.1	3.6		
	見通し	26/06	-0.7	-3.7	-4.4	-17.6	-6.5	1.6	-6.7	-8.1	-5.0	-4.8	-5.4	5.7	2.3		
製造業	前期	25/12	-7.8	-5.5	-4.9	-14.0	-6.4	-1.4	-25.9	-9.9	-4.7	-7.7	4.5	4.8	2.9		
	今期	26/03	-6.3	-8.3	-21.1	-24.2	-2.3	0.4	-27.8	-14.6	-9.3	-11.2	0.0	2.5	6.8		
	見通し	26/06	-4.7	-4.3	-8.1	-14.1	0.7	-0.3	-19.1	-9.0	-4.0	-5.9	-0.8	5.6	4.0		
卸売業	前期	25/12	-8.4	-7.5	6.4	-21.2	-19.0	-1.3	-3.8	-9.2	-11.2	-16.8	-4.8	-2.5	-6.0		
	今期	26/03	-5.3	-12.4	-9.6	-33.9	-19.2	-2.0	-20.3	-18.6	-15.5	-12.9	-10.2	3.8	-8.1		
	見通し	26/06	-2.5	-7.5	-2.2	-27.7	-12.8	-0.5	1.3	-17.8	-8.2	-5.9	-8.5	5.1	-3.0		
小売業	前期	25/12	-11.5	-10.3	-10.1	-17.4	-14.2	-11.5	-9.7	-7.8	-7.6	-11.3	-14.1	-4.2	-7.2		
	今期	26/03	-8.8	-14.4	-20.2	-24.3	-14.1	-8.1	-26.4	-13.5	-18.3	-12.6	-18.5	-3.4	-13.2		
	見通し	26/06	-9.6	-13.0	-16.5	-22.9	-19.3	-8.5	-13.2	-14.8	-14.1	-13.7	-16.9	1.7	-14.0		
サービス業	前期	25/12	-2.7	2.2	-1.3	-2.8	-2.1	1.4	4.6	-1.1	6.8	2.5	-5.3	11.0	9.5		
	今期	26/03	-0.8	-4.2	-2.7	-18.7	-15.5	2.5	-23.6	0.6	-7.6	-1.2	-11.3	-2.2	0.9		
	見通し	26/06	-0.2	1.1	4.0	-5.6	-10.7	3.5	-6.7	0.6	2.4	10.8	-5.7	-5.6	9.4		
建設業	前期	25/12	9.3	9.0	11.3	-0.7	8.8	15.5	16.3	8.1	0.6	-0.9	5.6	17.9	11.7		
	今期	26/03	13.0	6.4	3.2	-14.7	0.0	16.3	3.9	2.7	-0.3	1.0	4.5	16.7	25.8		
	見通し	26/06	12.9	2.4	5.0	-21.7	-5.6	11.5	11.7	-1.8	-4.4	-3.8	-10.4	16.7	14.4		
不動産業	前期	25/12	10.2	4.1	3.7	-11.3	-3.2	11.7	-1.6	3.6	2.7	13.1	-2.1	5.3	0.0		
	今期	26/03	13.2	5.2	3.6	-3.1	-6.0	12.8	-4.5	6.1	3.4	3.2	4.4	8.0	5.1		
	見通し	26/06	11.9	4.1	-1.8	-12.5	3.0	10.7	4.5	3.8	3.4	-7.9	11.1	9.3	1.3		

東京都・豊島区の倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

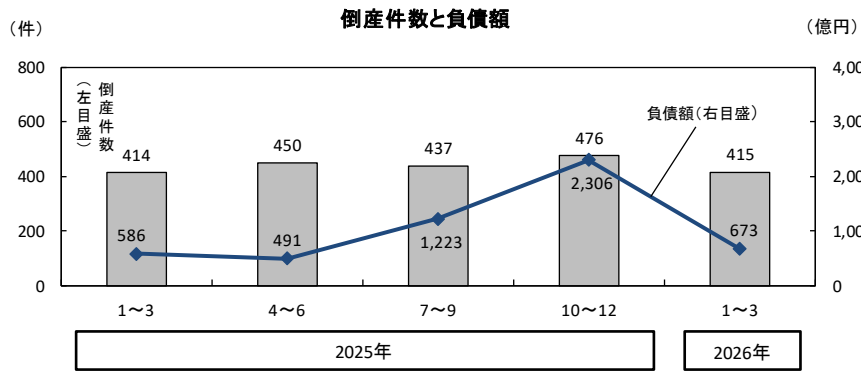
「東京都」の企業倒産動向について(2026年1～3月)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は415件、負債額合計は673億6,400万円となった。件数は前期比12.8%減、前年同期比0.2%増となった。負債額合計は前期比70.8%減、前年同期比14.8%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月		
件数(単位:件)	414	476	415	-12.8%	0.2%
負債額(単位:百万円)	58,682	230,675	67,364	-70.8%	14.8%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月		
放漫経営	45	46	56	21.7%	24.4%
過小資本	2	5	5	0.0%	150.0%
他社倒産の余波	37	30	36	20.0%	-2.7%
既往のシワ寄せ	48	64	54	-15.6%	12.5%
販売不振	261	304	245	-19.4%	-6.1%
売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
信用性低下	4	0	1	-	-75.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	13	23	14	-39.1%	7.7%
合計	414	476	415	-12.8%	0.2%

負債額 (単位: 百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月		
放漫経営	5,937	154,456	9,519	-93.8%	60.3%
過小資本	350	10,556	2,956	-72.0%	744.6%
他社倒産の余波	5,870	2,269	9,331	311.2%	59.0%
既往のシワ寄せ	7,441	21,169	28,322	33.8%	280.6%
販売不振	36,713	36,158	16,368	-54.7%	-55.4%
売掛金等回収難	1,220	1,703	511	-70.0%	-58.1%
信用性低下	194	0	25	-	-87.1%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	150	0	0	-	-100.0%
その他	807	4,364	332	-92.4%	-58.9%
合計	58,682	230,675	67,364	-70.8%	14.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期 2025年1～3月	前期 2025年10～12月	当期 2026年1～3月	
				前期比(伸び率) 前年同期比(伸び率)
製造業	19	29	30	3.4% 57.9%
卸売業	66	64	58	-9.4% -12.1%
小売業	32	53	33	-37.7% 3.1%
サービス業	90	125	108	-13.6% 20.0%
建設業	45	45	41	-8.9% -8.9%
不動産業	22	25	15	-40.0% -31.8%
情報通信業・運輸業	71	71	69	-2.8% -2.8%
宿泊業, 飲食サービス業	44	40	39	-2.5% -11.4%
その他	25	24	22	-8.3% -12.0%
合計	414	476	415	-12.8% 0.2%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期 2025年1～3月	前期 2025年10～12月	当期 2026年1～3月	
				前期比(伸び率) 前年同期比(伸び率)
製造業	10,443	8,260	7,516	-9.0% -28.0%
卸売業	14,222	166,382	9,625	-94.2% -32.3%
小売業	2,142	5,023	9,569	90.5% 346.7%
サービス業	11,669	9,430	20,323	115.5% 74.2%
建設業	4,514	14,006	7,736	-44.8% 71.4%
不動産業	3,006	6,669	928	-86.1% -69.1%
情報通信業・運輸業	4,998	9,191	5,220	-43.2% 4.4%
宿泊業, 飲食サービス業	2,158	3,423	1,847	-46.0% -14.4%
その他	5,530	8,291	4,600	-44.5% -16.8%
合計	58,682	230,675	67,364	-70.8% 14.8%

4. 主な倒産（負債額上位3社）

(負債単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
ジュピターコーヒー(株)	文京区	コーヒー豆販売ほか	5,903
(株)狩野組	江東区	水道工事ほか	3,600
(株)ルネッサンス	渋谷区	ホテル運営受託ほか	3,565

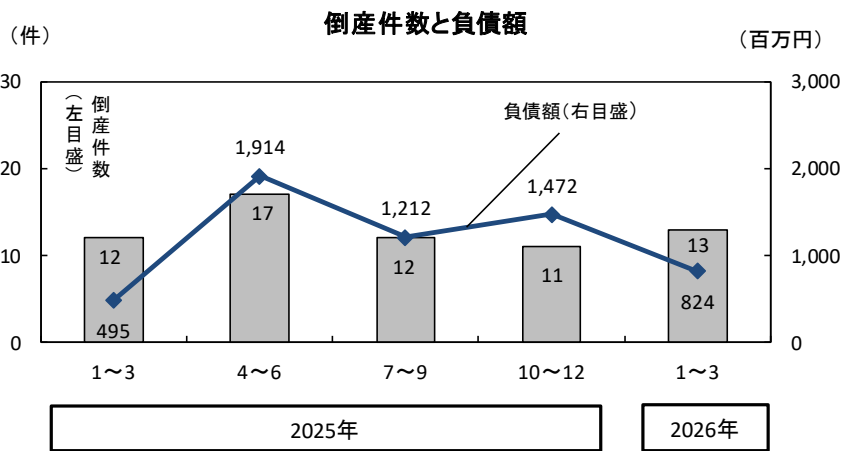
「豊島区」の企業倒産動向について(2026年1～3月)

1. 概況

豊島区内の企業倒産は13件(前期比18.2%増、前年同期比8.3%増)、負債総額は8億2,400万円(同44.0%減、同66.5%増)となった。業種別では、サービス業が4件、情報通信業・運輸業が3件であった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産

	前年同期	前期	当期		
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	12	11	13	18.2%	8.3%
負債額(単位:百万円)	495	1,472	824	-44.0%	66.5%



2. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	0	0	1	-	-
卸売業	5	1	1	0.0%	-80.0%
小売業	0	0	1	-	-
サービス業	2	3	4	33.3%	100.0%
建設業	0	1	0	-100.0%	-
不動産業	0	1	0	-100.0%	-
情報通信業・運輸業	2	1	3	200.0%	50.0%
宿泊業,飲食サービス業	1	2	2	0.0%	100.0%
その他	2	2	1	-50.0%	-50.0%
合計	12	11	13	18.2%	8.3%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期		
	2025年1～3月	2025年10～12月	2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	0	0	275	-	-
卸売業	237	150	50	-66.7%	-78.9%
小売業	0	0	214	-	-
サービス業	100	40	153	282.5%	53.0%
建設業	0	102	0	-100.0%	-
不動産業	0	120	0	-100.0%	-
情報通信業・運輸業	39	565	42	-92.6%	7.7%
宿泊業,飲食サービス業	20	185	70	-62.2%	250.0%
その他	99	310	20	-93.5%	-79.8%
合計	495	1,472	824	-44.0%	66.5%

3. 地域別の倒産動向

件数 (単位: 件)	前年同期 2025年1~3月	前期 2025年10~12月	当期 2026年1~3月	前年同月比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	2	0	-100.0%	-
巣鴨	3	1	0	-100.0%	-100.0%
西巣鴨	0	0	1	-	-
北大塚	0	0	2	-	-
南大塚	0	0	1	-	-
上池袋	0	0	0	-	-
東池袋	2	0	4	-	100.0%
南池袋	1	2	0	-100.0%	-100.0%
西池袋	0	3	2	-33.3%	-
池袋	4	2	1	-50.0%	-75.0%
池袋本町	1	0	0	-	-100.0%
雑司が谷	0	0	0	-	-
高田	1	0	0	-	-100.0%
目白	0	0	1	-	-
南長崎	0	0	0	-	-
長崎	0	0	0	-	-
千早	0	0	0	-	-
要町	0	1	1	0.0%	-
高松	0	0	0	-	-
千川	0	0	0	-	-
合計	12	11	13	18.2%	8.3%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期 2025年1~3月	前期 2025年10~12月	当期 2026年1~3月	前年同月比(伸び率・%)	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	0	112	0	-100.0%	-
巣鴨	141	20	0	-100.0%	-100.0%
西巣鴨	0	0	30	-	-
北大塚	0	0	80	-	-
南大塚	0	0	275	-	-
上池袋	0	0	0	-	-
東池袋	93	0	43	-	-53.8%
南池袋	36	865	0	-100.0%	-100.0%
西池袋	0	55	32	-41.8%	-
池袋	186	270	100	-63.0%	-46.2%
池袋本町	29	0	0	-	-100.0%
雑司が谷	0	0	0	-	-
高田	10	0	0	-	-100.0%
目白	0	0	50	-	-
南長崎	0	0	0	-	-
長崎	0	0	0	-	-
千早	0	0	0	-	-
要町	0	150	214	42.7%	-
高松	0	0	0	-	-
千川	0	0	0	-	-
合計	495	1,472	824	-44.0%	66.5%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

(負債単位: 百万円)

企業名	業種	負債額
(株)平文社	書籍印刷業	275
アスカインターナショナル(株)	サーフショップ運営ほか	214
(株)エンタイズコーポレーション	電力削減コンサルティングほか	100
(株)NATURAL SEEDS	イタリア料理店経営ほか	60

東京都・豊島区の新設法人

出典：(株) 東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

「東京都」の新設法人について(2025年10~12月)

1. 概況

2025年10~12月の東京都内の新設法人数は11,658件で、前期比8.5%減、前年同期比0.0%となった。業種別では、その他が前期比9.5%増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2024年10~12月	前期 2025年7~9月	当期 2025年10~12月	比率	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	629	708	652	-7.9%	3.7%
卸売業	578	739	427	-42.2%	-26.1%
小売業	839	851	690	-18.9%	-17.8%
サービス業	3,891	4,218	3,964	-6.0%	1.9%
建設業	412	468	396	-15.4%	-3.9%
不動産業	1,329	1,392	1,295	-7.0%	-2.6%
情報通信業・運輸業	1,820	2,083	1,948	-6.5%	7.0%
宿泊業,飲食サービス業	820	880	746	-15.2%	-9.0%
その他	1,335	1,406	1,540	9.5%	15.4%
合計	11,653	12,745	11,658	-8.5%	0.0%

「豊島区」の新設法人について(2025年10~12月)

1. 概況

2025年10~12月の豊島区内の新設法人数は362件で、前期比16.8%減、前年同期比2.3%増となった。業種別では、建設業が前期比22.2%増となった。地域別では、長崎、千早で、前期比・前年同期比ともに増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2024年10~12月	前期 2025年7~9月	当期 2025年10~12月	比率	
				前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	19	22	13	-40.9%	-31.6%
卸売業	23	43	17	-60.5%	-26.1%
小売業	28	31	29	-6.5%	3.6%
サービス業	131	126	134	6.3%	2.3%
建設業	10	9	11	22.2%	10.0%
不動産業	36	36	37	2.8%	2.8%
情報通信業・運輸業	41	84	64	-23.8%	56.1%
宿泊業,飲食サービス業	45	63	36	-42.9%	-20.0%
その他	21	21	21	0.0%	0.0%
合計	354	435	362	-16.8%	2.3%

3. 地域別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年10~12月	2025年7~9月	2025年10~12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
駒込	9	10	9	-10.0%	0.0%
巣鴨	19	24	9	-62.5%	-52.6%
西巣鴨	15	11	8	-27.3%	-46.7%
北大塚	18	12	17	41.7%	-5.6%
南大塚	24	26	19	-26.9%	-20.8%
上池袋	8	18	6	-66.7%	-25.0%
東池袋	70	138	112	-18.8%	60.0%
南池袋	39	34	27	-20.6%	-30.8%
西池袋	35	25	29	16.0%	-17.1%
池袋	47	67	53	-20.9%	12.8%
池袋本町	9	17	14	-17.6%	55.6%
雑司が谷	4	1	3	200.0%	-25.0%
高田	11	12	9	-25.0%	-18.2%
目白	6	10	9	-10.0%	50.0%
南長崎	8	11	11	0.0%	37.5%
長崎	6	7	8	14.3%	33.3%
千早	5	2	8	300.0%	60.0%
要町	9	8	5	-37.5%	-44.4%
高松	9	2	3	50.0%	-66.7%
千川	3	0	3	-	0.0%
合計	354	435	362	-16.8%	2.3%

4. 代表者性別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期	前期	当期		
	2024年10~12月	2025年7~9月	2025年10~12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
男性	298	349	295	-15.5%	-1.0%
女性	56	86	66	-23.3%	17.9%
法人代表	0	0	1	-	-
不明	0	0	0	-	-
合計	354	435	362	-16.8%	2.3%

特別調査「中小企業経営者のライフデザイン」

問 1. 10年先の自社の経営展望・代表者の年齢階層

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	10年後の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層				
	事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
全体	17.6	52.3	3.4	3.4	23.3	-	6.3	24.4	32.4	35.8
製造業	26.8	41.5	2.4	2.4	26.8	-	-	36.6	26.8	34.1
卸売業	27.3	54.5	-	-	18.2	-	18.2	36.4	27.3	18.2
小売業	8.2	57.1	6.1	4.1	24.5	-	6.1	20.4	34.7	36.7
サービス業	11.1	52.8	5.6	8.3	22.2	-	-	19.4	36.1	44.4
建設業	26.1	52.2	-	-	21.7	-	4.3	21.7	30.4	43.5
不動産業	18.8	62.5	-	-	18.8	-	31.3	12.5	37.5	18.8

10年先の自社の経営展望については、全体では「現状維持・横ばい」が52.3%で最も高く、次いで「わからない」が23.3%、「事業拡大」が17.6%となった。

業種別では、すべての業種で「現状維持・横ばい」が4割を超え最も高く、不動産業では6割強を占めた。製造業、卸売業、建設業では「事業拡大」が2割半ばを超え、比較的高い割合となった。

社長(代表者)の年齢階層については、全体では「70歳代以上」が35.8%で最も高く、次いで「60歳代」が32.4%、「50歳代」が24.4%となった。

業種別では、小売業、サービス業、建設業では「70歳代以上」、不動産業では「60歳代」、製造業、卸売業では「50歳代」が、いずれも3割半ばを超え、最も高かった。不動産業では「40歳代」が3割強で他に比べ高い割合となった。

問 2. 現役継続の具体的な年齢の目途の有無

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	具体的な年齢の目途がある						具体的な年齢の目途はない				
	60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	健康が続く限り生涯現役	後継者に託せるようになるまでは現役	生活資金の見通しがつかずまで現役	まったく考えていない	
全体	0.6	1.7	10.3	9.8	6.9	6.3	21.8	22.4	2.3	17.8	
製造業	-	-	15.4	12.8	7.7	7.7	12.8	20.5	5.1	17.9	
卸売業	9.1	-	27.3	18.2	9.1	-	9.1	18.2	-	9.1	
小売業	-	4.1	8.2	4.1	8.2	6.1	28.6	18.4	4.1	18.4	
サービス業	-	-	11.1	8.3	2.8	8.3	27.8	22.2	-	19.4	
建設業	-	4.3	4.3	13.0	13.0	-	21.7	26.1	-	17.4	
不動産業	-	-	-	12.5	-	12.5	18.8	37.5	-	18.8	

現役継続の具体的な年齢の目途の有無については、全体では『具体的な年齢の目途がある』が35.6%で、「65~69歳」(10.3%)が最も高かった。一方、『具体的な年齢の目途はない』は64.3%で、「後継者に託せるようになるまでは現役」(22.4%)が最も高く、次いで「健康が続く限り生涯現役」(21.8%)となった。

業種別では、『具体的な年齢の目途がある』は卸売業(63.7%)で過半数を占め、「65~69歳」(27.3%)が最も高かった。製造業、卸売業では70歳以上と回答した企業が3割近くを占め、比較的高い割合となった。『具体的な年齢の目途はない』は不動産業(75.1%)、小売業(69.5%)、サービス業(69.4%)で7割弱から7割半ばを占めた。小売業、サービス業では「健康が続く限り生涯現役」がそれぞれ28.6%、27.8%で最も高く、不動産業では「後継者に託せるようになるまでは現役」が37.5%で、最も高かった。

問 3. 経営者引退後の生活資金状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	十分だと思う				まだ不十分だと思う				まだ考えていない	引退しない
	貯蓄・資産がすでに十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である		
全体	14.8	5.1	4.5	15.3	9.1	2.3	1.1	10.8	31.8	5.1
製造業	14.6	4.9	9.8	12.2	7.3	2.4	2.4	14.6	29.3	2.4
卸売業	9.1	-	-	27.3	18.2	-	-	-	36.4	9.1
小売業	12.2	2.0	2.0	18.4	12.2	-	2.0	12.2	32.7	6.1
サービス業	13.9	11.1	2.8	16.7	8.3	2.8	-	13.9	22.2	8.3
建設業	13.0	-	8.7	13.0	8.7	4.3	-	4.3	43.5	4.3
不動産業	31.3	12.5	-	6.3	-	6.3	-	6.3	37.5	-

経営者引退後の生活資金状況については、全体では『十分だと思う』が39.7%、対して『まだ不十分だと思う』が23.3%で、「まだ考えていない」は31.8%であった。『十分だと思う』の内訳は、「何とかなる」(15.3%)が最も高く、次いで「貯蓄・資産がすでに十分にある」(14.8%)となった。『まだ不十分だと思う』の内訳は、「何となく不安である」(10.8%)が最も高く、次いで「貯蓄・資産が十分ではない」(9.1%)となった。

業種別では、卸売業、建設業を除く業種では『十分だと思う』が最も高く、不動産業(50.1%)、サービス業(44.5%)、製造業(41.5%)で4割を超えた。卸売業では『十分だと思う』『まだ考えていない』が同率(36.4%)、建設業では「まだ考えていない」が43.5%で、それぞれ最も高かった。『十分だと思う』の内訳をみると、不動産業は「貯蓄・資産がすでに十分にある」(31.3%)、卸売業は「何とかなる」(27.3%)が比較的高い割合となった。

問4. 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	何もしていない
全体	74.4	1.1	5.7	15.9	11.9	19.3	8.5	5.7	-	12.5
製造業	82.9	4.9	2.4	14.6	9.8	17.1	12.2	7.3	-	9.8
卸売業	72.7	-	9.1	45.5	36.4	18.2	18.2	9.1	-	-
小売業	75.5	-	6.1	10.2	10.2	22.4	2.0	4.1	-	12.2
サービス業	77.8	-	8.3	13.9	8.3	11.1	5.6	5.6	-	13.9
建設業	56.5	-	4.3	21.7	8.7	13.0	17.4	4.3	-	26.1
不動産業	68.8	-	6.3	12.5	18.8	43.8	6.3	6.3	-	6.3

社長(代表者)個人の資産管理・運用方法については、全体では「預貯金(円貨)」(74.4%)が最も高く、次いで「不動産」(19.3%)、「投資信託」(15.9%)となった。

業種別では、すべての業種で「預貯金(円貨)」が5割半ばから8割強で最も高くなった。卸売業では「投資信託」(45.5%)、「株式」(36.4%)、不動産業では「不動産」(43.8%)が高い割合となった。建設業では「何もしていない」(26.1%)が比較的高い割合となった。

問5. 特別設問 賃金引上(予定)率または賃上げしない理由

※網掛け部分は全体平均以上を示す

(%)	引上げる				引上げない					
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができてない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)
全体	18.3	12.0	5.1	1.1	12.6	2.9	11.4	4.6	4.6	27.4
製造業	14.6	7.3	9.8	-	7.3	2.4	22.0	2.4	12.2	22.0
卸売業	18.2	27.3	-	9.1	18.2	9.1	-	-	-	18.2
小売業	16.3	4.1	4.1	-	8.2	4.1	12.2	8.2	2.0	40.8
サービス業	13.9	25.0	2.8	-	11.1	-	5.6	8.3	2.8	30.6
建設業	26.1	17.4	4.3	4.3	21.7	-	8.7	-	4.3	13.0
不動産業	33.3	-	6.7	-	26.7	6.7	6.7	-	-	20.0

2026年中の賃金引上げ(定期昇給分、賞与・一時金除く)の実施(予定を含む)については、全体では『引上げる』が36.5%、『引上げない』は63.5%であった。『引上げる』と回答した企業の賃金引上げ率は、「0%以上2%未満」(18.3%)が最も高く、次いで「2%以上4%未満」(12.0%)となった。『引上げない』と回答した企業の引上げない理由は、「自社に従業員はいない(家族経営など)」(27.4%)が最も高く、次いで「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」(12.6%)、「今後の業績見通しが不透明」(11.4%)となった。

業種別では、『引上げる』と回答した企業は、卸売業、建設業で5割を超えた。引上げ率ごとにみると、「0%以上2%未満」は不動産業で33.3%、建設業で26.1%となり、「2%以上4%未満」は卸売業で27.3%、サービス業で25.0%となった。『引上げない』と回答した企業は、小売業で7割半ばを占めた。引上げない理由については、小売業では「自社に従業員はいない(家族経営など)」が4割強となり、建設業、不動産業では「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」、製造業では「今後の業績見通しが不透明」がいずれも2割台と、それぞれ比較的高い割合となった。

中小企業景況調査 比較表と転記表

中小企業景況調査 比較表

製造業 [2026年1~3月期]

[今期の景況]

	全体		出版、印刷、製版、製本業		一般、金型、電気、輸送、精密機械	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-14	-6	-19	-16	10	-1
売上額	-4	0	-26	-9	27	5
受注残	-3	-2	-33	-8	6	3
収益	-13	-3	-28	-10	20	0
販売価格	13	21	12	17	3	25
原材料価格	37	42	40	41	18	46
原材料在庫	0	3	4	3	-11	4
資金繰り	-6	-9	-2	-16	-1	-5
雇用						
残業時間	-2	1	-20	-2	11	5
人手	-20	-16	-20	-12	-22	-18
同期比						
売上額	7	6	0	0	33	12
収益	-10	1	-10	-2	22	7
経営上の問題点						
① 原材料高	51	39	40	36	67	41
② 売上の停滞・減少	32	32	20	44	33	28
③ 利幅の縮小	24	15	20	14	11	13
④ 人件費の増加	22	15	40	16	11	18
⑤ 仕入先からの値上げ要請	12	11	20	10	11	11
重点経営施策						
① 販路を広げる	66	53	40	61	78	51
② 経費を節減する	44	43	40	46	44	41
③ 新製品・技術を開発する	24	9	30	9	11	12
④ 人材を確保する	22	18	10	15	22	22
⑤ 情報力を強化する	15	11	10	12	33	10
借入の難易度	5	-3	0	-9	0	4

[来期の景況見通し]

業況	-10	-5	0	-13	10	3
売上額	1	2	-6	-6	18	9
受注残	9	-1	-4	-6	14	5
収益	-9	-3	-18	-12	13	2
販売価格	20	19	24	15	5	24
原材料価格	38	38	40	35	19	41
原材料在庫	-4	2	-9	1	-10	3
資金繰り	-2	-8	9	-17	10	-3
雇用						
残業時間	-3	1	-10	-2	0	3
人手	-20	-15	-20	-11	-13	-19

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

卸売業 [2026年1~3月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		-11	-5
売上額		10	4
収益		-8	-1
販売価格		34	35
仕入価格		51	49
在庫		28	8
資金繰り		-16	-8
雇用	残業時間	0	1
	人手	-9	-16
同期比	売上額	-9	11
	収益	-27	1
経営上の問題点	販売価格	46	40
	① 仕入先からの値上げ要請	55	24
	② 売上の停滞・減少	46	34
	③ 利幅の縮小	36	20
	④ 為替レートの変動	27	10
	⑤ 同業者間の競争の激化	18	23
重点経営施策	① 販路を広げる	64	60
	② 情報力を強化する	46	18
	③ 新しい事業を始める	36	5
	④ 経費を節減する	27	41
	⑤ 流通経路の見直しをする	18	5
借入の難易度		-10	-2

[来期の景況見通し]

業況		8	-3
売上額		7	6
収益		-1	2
販売価格		38	30
仕入価格		45	44
在庫		13	7
資金繰り		0	-5
雇用	残業時間	0	1
	人手	0	-17

- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業 [2026年1~3月期]

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-1	-9	-11	-3	-8	-10	-29	-19
売上額	6	-1	11	8	-1	0	25	-8
収益	1	-8	3	-10	-6	-10	5	-13
販売価格	21	27	21	34	37	36	-2	19
仕入価格	27	40	0	51	53	48	35	32
在庫	6	3	-15	2	9	1	32	12
資金繰り	-5	-10	-11	-14	-3	-10	19	-15
雇用								
残業時間	0	1	0	3	0	2	0	0
人手	-6	-10	-13	-17	0	-12	-20	-3
同期比								
売上額	10	4	13	14	20	8	0	-8
収益	0	-6	13	-6	0	-5	0	-19
販売価格	31	34	13	40	53	44	0	23
経営上の問題点								
① 商店街の集客力の低下	27	11	38	13	27	11	40	19
② 売上の停滞・減少	25	30	13	26	13	28	40	38
③ 同業者間の競争の激化	22	18	25	15	13	18	-	12
④ 利幅の縮小	20	19	38	25	20	18	20	15
⑤ 商圏人口の減少	14	5	25	3	7	5	20	9
重点経営施策								
① 経費を節減する	41	44	63	56	33	45	40	38
② 商店街事業を活性化させる	29	11	-	8	20	13	40	17
③ 宣伝・広告を強化する	29	19	25	20	7	17	40	20
④ 品揃えを改善する	22	25	13	18	27	27	60	36
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	10	15	-	8	20	19	-	17
借入の難易度	0	-7	0	-15	-14	-9	20	-13

[来期の景況見通し]

業況	-2	-10	-19	-2	0	-12	-2	-18
売上額	-3	-3	-16	7	1	-1	-6	-9
収益	-4	-7	-18	-6	5	-8	1	-11
販売価格	9	25	2	31	19	33	-5	22
仕入価格	22	36	-12	50	39	42	22	34
在庫	3	3	-16	3	9	1	27	13
資金繰り	-7	-10	-13	-11	-7	-13	19	-13
雇用								
残業時間	0	1	0	3	0	1	0	1
人手	-8	-11	-13	-16	0	-12	-20	-2

* 単純D・を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業 [2026年1~3月期]

[今期の景況]

	全体		理容業		洗濯業		美容業	
	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況	-6	-1	-12	-4	8	-25	-6	-16
売上額	-10	6	-6	-3	-1	-12	6	-6
収益	-10	0	-8	-9	-17	-20	-8	-18
料金価格	17	23	0	9	37	19	48	22
材料価格	37	37	32	32	63	45	92	50
資金繰り	-3	-6	-1	-9	-27	-18	2	-19
雇用								
残業時間	-6	1	-17	-5	0	-4	0	-6
人手	-19	-25	0	-5	-20	-9	0	-13
同期比								
売上額	11	12	-17	-2	40	-5	0	-8
収益	3	4	-17	-9	0	-15	0	-14
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	31	25	17	22	60	32	-	38
② 人手不足	28	32	-	8	40	17	-	23
③ 材料価格の上昇	22	23	33	30	80	37	50	27
④ 同業者間の競争の激化	22	21	33	22	-	26	-	27
⑤ 人件費の増加	19	30	-	5	20	21	-	20
重点経営施策								
① 販路を広げる	39	37	17	18	60	40	50	27
② 人材を確保する	31	29	17	4	40	11	-	19
③ 経費を節減する	28	39	67	41	40	52	-	43
④ 宣伝・広告を強化する	19	16	50	21	20	15	-	30
⑤ 提携先を見つける	11	8	-	-	20	7	-	1
借入の難易度	7	-4	0	-10	-25	-25	0	-22

[来期の景況見通し]

業況	-6	0	-4	-5	-11	-25	-2	-16
売上額	-9	6	-1	-3	25	-6	7	-5
収益	-13	1	-5	-9	-17	-12	-5	-15
料金価格	15	21	-1	9	18	16	45	22
材料価格	30	33	16	25	60	41	87	43
資金繰り	-3	-5	0	-7	-27	-20	2	-19
雇用								
残業時間	-6	1	0	-4	0	1	0	-5
人手	-17	-26	0	-6	-20	-12	0	-13

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業 [2026年1~3月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		17	13
売上額		22	17
受注残		23	13
施工高		19	19
収益		7	9
請負価格		34	30
材料価格		60	51
在庫		8	2
資金繰り		9	2
雇用	残業時間	-17	4
	人手	-35	-34
同期比	売上額	26	20
	収益	22	11
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	52	52
	② 人手不足	44	41
	③ 下請の確保難	26	13
	④ 売上の停滞・減少	22	17
	⑤ 人件費の増加	13	17
重点経営施策	① 人材を確保する	57	43
	② 販路を広げる	44	36
	③ 経費を節減する	35	40
	④ 労働条件を改善する	17	8
	⑤ 技術力を高める	17	18
借入の難易度		0	5

[来期の景況見通し]

業況		20	13
売上額		23	14
受注残		22	11
施工高		31	17
収益		11	8
請負価格		24	26
材料価格		54	45
在庫		3	1
資金繰り		-3	1
雇用	残業時間	5	3
	人手	-41	-35

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

不動産業 [2026年1~3月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		2	13
売上額		10	16
収益		9	14
販売価格		11	32
仕入価格		13	38
在庫		-16	-9
資金繰り		-1	5
雇用	残業時間	-6	1
	人手	-6	-9
同期比	売上額	0	22
	収益	-6	18
経営上の問題点	① 商品物件の高騰	38	36
	② 商品物件の不足	38	25
	③ 利幅の縮小	19	14
	④ 同業者間の競争の激化	19	26
	⑤ 人件費以外の経費の増加	13	6
重点経営施策	① 経費を節減する	44	29
	② 不動産の有効活用を図る	38	12
	③ 情報力を強化する	31	38
	④ 販路を広げる	19	29
	⑤ 提携先を見つける	13	10
借入の難易度		20	4

[来期の景況見通し]

業況		2	12
売上額		1	12
収益		3	10
販売価格		11	28
仕入価格		13	35
在庫		-23	-10
資金繰り		-9	3
雇用	残業時間	-6	1
	人手	-6	-9

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製造業 [2026年1~3月期]

項目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対	2026年
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期		
業況	良い	20.0	21.7	8.7	15.6	15.2	12.2	6.7	15.6	13.6	13.3	14.0	14.0	6.8	11.6	7.3	2.3		12.2	
	普通	57.8	63.1	65.2	66.6	67.4	73.2	68.9	64.4	68.2	71.1	69.7	69.7	84.1	76.8	70.7	86.1		68.3	
	悪い	22.2	15.2	26.1	17.8	17.4	14.6	24.4	20.0	18.2	15.6	16.3	16.3	9.1	11.6	22.0	11.6		19.5	
	D・I	-2.2	6.5	-17.4	-2.2	-2.2	-2.4	-17.7	-4.4	-4.6	-2.3	-2.3	-2.3	-2.3	0.0	-14.7	-9.3		-7.3	
	修正値	-1.1	4.8	-16.6	3.6	-5.1	-7.1	-18.3	-7.5	-10.7	-6.6	-6.5	-4.4	-8.0	-6.7	-14.0	-11.1	-6.0	-10.3	
	傾向値	-10.3		-9.7		-8.5		-8.2		-10.2		-8.6		-6.7		-6.4				
売上額	増加	13.3	19.1	13.0	13.3	17.4	17.4	15.6	10.9	29.5	15.6	18.6	22.7	20.5	11.6	19.5	4.5		19.5	
	変らず	64.5	72.4	65.3	71.1	71.7	73.9	62.2	73.9	54.6	71.1	69.8	61.4	61.3	81.4	61.0	84.1		68.3	
	減少	22.2	8.5	21.7	15.6	10.9	8.7	22.2	15.2	15.9	13.3	11.6	15.9	18.2	7.0	19.5	11.4		12.2	
	D・I	-8.9	10.6	-8.7	-2.3	6.5	8.7	-6.6	-4.3	13.6	2.3	7.0	6.8	2.3	4.6	0.0	-6.9		7.3	
	修正値	-6.5	2.5	-6.1	3.9	3.0	6.7	-12.7	-4.7	6.9	-5.8	5.5	3.6	-3.9	-0.9	-4.3	-5.7	-0.4	1.3	
	傾向値	-8.9		-7.7		-4.3		-3.1		-1.6		3.2		4.6		4.9				
受注残	増加	11.1	10.6	8.7	8.9	2.2	8.7	6.7	2.2	13.6	6.7	9.3	9.1	6.8	9.3	12.2	2.3		14.6	
	変らず	68.9	83.0	78.3	73.3	86.9	82.6	80.0	89.1	75.0	82.2	79.1	79.5	79.6	83.7	75.6	90.9		83.0	
	減少	20.0	6.4	13.0	17.8	10.9	8.7	13.3	8.7	11.4	11.1	11.6	11.4	13.6	7.0	12.2	6.8		2.4	
	D・I	-8.9	4.2	-4.3	-8.9	-8.7	0.0	-6.6	-6.5	2.2	-4.4	-2.3	-2.3	-6.8	2.3	0.0	-4.5		12.2	
	修正値	-5.6	0.3	-3.3	-6.6	-8.9	-1.5	-10.9	-5.7	-1.2	-8.1	-6.0	-5.4	-8.0	-3.8	-3.4	-4.1	4.6	8.6	
	傾向値	-5.7		-5.5		-5.1		-6.0		-5.7		-4.1		-3.6		-2.6				
収益	増加	13.3	10.6	10.9	13.3	10.9	13.0	13.3	8.7	25.0	8.9	16.3	18.2	13.6	9.3	10.0	4.5		14.6	
	変らず	55.6	68.1	54.3	62.3	69.5	63.1	62.3	69.6	63.6	71.1	60.4	68.2	65.9	76.7	65.0	81.9		63.4	
	減少	31.1	21.3	34.8	24.4	19.6	23.9	24.4	21.7	11.4	20.0	23.3	13.6	20.5	14.0	25.0	13.6		22.0	
	D・I	-17.8	-10.7	-23.9	-11.1	-8.7	-10.9	-11.1	-13.0	13.6	-11.1	-7.0	4.6	-6.9	-4.7	-15.0	-9.1		-7.4	
	修正値	-18.1	-13.3	-21.0	-6.0	-12.3	-13.0	-11.5	-15.1	2.8	-13.9	-5.8	0.5	-11.1	-7.8	-13.0	-10.4	-1.9	-8.8	
	傾向値	-21.9		-21.9		-20.1		-17.2		-11.5		-5.4		-3.1		-3.3				
価格動向	販売価格	15.5	19.2	17.4	17.8	17.4	17.4	24.4	8.7	25.0	20.0	18.6	22.7	15.9	23.3	17.1	18.2		24.4	
	修正値	15.0	15.8	14.6	19.4	16.6	13.8	19.5	7.5	23.0	15.8	16.2	21.6	17.0	19.0	12.8	18.2	-4.2	19.6	
	傾向値	15.3		16.5		17.0		18.0		19.9		21.2		21.2		20.1				
	原材料価格	49.0	40.4	54.4	46.8	47.8	45.7	53.3	39.1	54.5	37.8	41.9	38.6	43.2	34.9	41.5	34.1		41.5	
	修正値	45.7	35.9	48.5	44.5	46.9	39.3	48.3	38.8	50.6	35.5	37.0	36.0	42.8	29.2	36.8	33.0	-6.0	37.9	
	傾向値	46.0		47.4		48.5		50.0		51.8		50.9		48.8		46.8				
在庫金・繰り	原材料在庫数量	-2.2	4.2	-2.1	-2.2	2.2	-4.3	0.0	2.2	-2.3	2.2	9.3	-2.3	6.8	2.3	0.0	6.8		-2.5	
	修正値	-2.1	3.3	-1.8	-1.7	1.6	-3.5	0.3	1.8	-1.1	1.0	7.8	-0.8	5.8	2.7	0.2	5.4	-5.6	-4.1	
	資金繰り	-11.2	-10.6	-6.6	-8.9	-11.2	-6.6	-13.4	-13.4	-9.1	-8.9	-7.0	-9.1	-4.6	-9.3	-4.8	-6.9		0.0	
修正値	-8.1	-12.4	-5.0	-4.7	-12.1	-6.7	-14.6	-14.0	-8.8	-10.7	-7.9	-10.4	-7.4	-10.0	-5.8	-8.9	1.6	-1.7		
前年同期比	売上額	-6.6		-8.7		6.6		-8.8		6.8		4.7		-6.8		7.3				
	収益	-28.9		-28.3		-13.0		-11.1		2.3		-4.6		-18.2		-9.8				
雇用	残業時間	-2.2	0.0	-2.2	-2.2	2.2	0.0	-2.3	0.0	2.3	4.5	4.7	0.0	0.0	2.3	-2.4	0.0		-2.5	
	人手	-15.6	-12.8	-28.2	-15.6	-21.7	-26.1	-24.4	-23.9	-25.0	-28.9	-23.3	-25.0	-18.2	-23.3	-19.5	-11.4		-20.0	
借入金	借入をした (%)	15.6	6.4	17.4	8.9	10.9	17.4	15.6	13.0	11.4	8.9	11.6	11.4	13.6	14.0	12.5	4.5		2.5	
	借入をしない (%)	84.4	93.6	82.6	91.1	89.1	82.6	84.4	87.0	88.6	91.1	88.4	88.6	86.4	86.0	87.5	95.5		97.5	
	借入難易度	10.2		6.9		9.3		7.0		4.8		8.3		5.1		5.3				
有効回答事業所数	46		46		46		45		44		43		44		41					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対 前期比	2026年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-4.3	-11.1	0.0	-4.5	-4.5	-8.9	-2.2	-2.2	-6.7	0.0	-4.5	-2.2	0.0	-9.8	-2.2		-10.0	
	実施した・予定あり	11.6	13.0	11.6	9.1	15.6	11.4	22.2	15.9	20.5	16.3	9.3	13.6	7.5	20.0	6.8		23.1		
	事業用土地・建物	20.0	-	-	50.0	-	-	10.0	-	11.1	14.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
	機械・設備の新・増設	40.0	16.7	-	-	14.3	20.0	20.0	14.3	22.2	28.6	25.0	33.3	16.7	33.3	-	-	-	-	11.1
	機械・設備の更改	60.0	83.3	80.0	50.0	28.6	80.0	10.0	28.6	55.6	28.6	75.0	66.7	16.7	66.7	87.5	66.7	-	66.7	
	事務機器	-	16.7	20.0	-	42.9	40.0	30.0	42.9	11.1	57.1	25.0	-	66.7	-	25.0	33.3	-	33.3	
	車両	20.0	16.7	-	-	28.6	20.0	20.0	28.6	11.1	-	50.0	16.7	33.3	33.3	-	33.3	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	88.4	87.0	88.4	90.9	84.4	88.6	77.8	84.1	79.5	83.7	90.7	86.4	86.4	92.5	80.0	93.2	-	76.9	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.3		32.6		26.1		26.7		29.5		32.6		29.5		31.7			
人手不足		17.4		23.9		26.1		22.2		20.5		25.6		13.6		12.2				
大手企業との競争の激化		2.2		-		2.2		-		2.3		2.3		4.5		-				
同業者間の競争の激化		10.9		6.5		6.5		8.9		9.1		14.0		9.1		9.8				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-				
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-				
合理化の不足		-		2.2		2.2		2.2		-		2.3		-		-				
利幅の縮小		23.9		23.9		17.4		28.9		15.9		20.9		22.7		24.4				
原材料高		50.0		47.8		54.3		51.1		47.7		41.9		40.9		51.2				
販売納入先からの値下げ要請		2.2		2.2		-		-		-		-		2.3		2.4				
仕入先からの値上げ要請		10.9		13.0		6.5		8.9		11.4		11.6		9.1		12.2				
人件費の増加		10.9		13.0		8.7		11.1		9.1		16.3		18.2		22.0				
人件費以外の経費の増加		4.3		-		4.3		2.2		-		-		4.5		2.4				
工場・機械の狭小・老朽化		8.7		8.7		10.9		6.7		11.4		14.0		11.4		9.8				
生産能力の不足		4.3		4.3		4.3		4.4		9.1		2.3		4.5		4.9				
下請の確保難		-		2.2		2.2		2.2		4.5		2.3		2.3		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		2.4				
地価の高騰		-		-		-		-		2.3		-		-		-				
天候の不順		-		4.3		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		2.3		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		2.3		-					
為替レートの変動	2.2		2.2		2.2		2.2		2.3		2.3		2.3		4.9					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	15.2		13.0		8.7		20.0		13.6		7.0		9.1		7.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	47.8		58.7		52.2		51.1		54.5		62.8		63.6		65.9				
	経費を節減する	32.6		34.8		39.1		40.0		45.5		37.2		43.2		43.9				
	情報力を強化する	6.5		10.9		17.4		15.6		22.7		18.6		15.9		14.6				
	新製品・技術を開発する	8.7		15.2		10.9		13.3		11.4		20.9		15.9		24.4				
	不採算部門を整理・縮小する	4.3		4.3		4.3		4.4		4.5		2.3		2.3		2.4				
	提携先を見つける	13.0		8.7		8.7		8.9		6.8		11.6		15.9		12.2				
	機械化を推進する	6.5		2.2		2.2		4.4		6.8		4.7		4.5		4.9				
	人材を確保する	21.7		23.9		28.3		28.9		20.5		18.6		13.6		22.0				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	6.5		2.2		4.3		2.2		-		4.7		6.8		2.4				
	労働条件を改善する	2.2		-		2.2		6.7		6.8		2.3		2.3		7.3				
	工場・機械を増設・移転する	4.3		2.2		2.2		2.2		-		4.7		2.3		2.4				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		2.2		-		-		-		-		-		-					
特になし	15.2		10.9		10.9		20.0		13.6		9.3		9.1		7.3					
有効回答事業所数		46		46		46		45		44		43		44		41				

卸売業 [2026年1~3月期]

調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対	2026年
項目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良い	8.3	25.0	30.8	41.7	30.8	23.1	23.1	23.1	15.4	30.8	16.7	7.7	27.3	8.3	18.2	18.2		18.2
	普通	33.3	50.0	53.8	33.3	53.8	53.8	61.5	61.5	53.8	61.5	50.0	69.2	45.4	66.7	45.4	54.5		72.7
	悪い	58.4	25.0	15.4	25.0	15.4	23.1	15.4	15.4	30.8	7.7	33.3	23.1	27.3	25.0	36.4	27.3		9.1
	D・I	-50.1	0.0	15.4	16.7	15.4	0.0	7.7	7.7	-15.4	23.1	-16.6	-15.4	0.0	-16.7	-18.2	-9.1		9.1
	修正値	-35.1	4.8	6.1	27.8	-3.9	3.5	10.2	-6.1	-3.2	23.7	-23.9	-18.2	-16.5	-18.0	-11.3	-18.0	5.2	8.3
	傾向値	-12.9		-11.7		-5.6		-3.9		1.4		1.8		-4.2		-9.3			
売上額	増加	33.4	50.0	46.1	25.0	46.1	30.8	23.1	46.1	23.1	38.5	33.3	15.4	36.3	16.7	27.3	18.2		27.3
	変らず	33.3	33.3	30.8	41.7	38.5	61.5	53.8	38.5	38.4	46.1	50.0	69.2	36.4	66.6	36.3	54.5		63.6
	減少	33.3	16.7	23.1	33.3	15.4	7.7	23.1	15.4	38.5	15.4	16.7	15.4	27.3	16.7	36.4	27.3		9.1
	D・I	0.1	33.3	23.0	-8.3	30.7	23.1	0.0	30.7	-15.4	23.1	16.6	0.0	9.0	0.0	-9.1	-9.1		18.2
	修正値	-6.4	33.4	18.0	-2.6	16.7	22.6	15.2	16.7	-25.5	14.6	7.8	2.8	-2.5	-2.8	10.0	-15.0	12.5	7.1
	傾向値	-8.9		-6.8		3.4		10.3		11.5		8.8		5.3		1.4			
収益	増加	33.3	33.3	53.8	25.0	46.1	38.5	23.1	38.5	15.4	23.1	41.6	7.7	27.3	16.7	18.2	18.2		18.2
	変らず	50.0	41.7	30.8	50.0	38.5	53.8	53.8	53.8	38.5	53.8	41.7	69.2	54.5	66.6	36.4	54.5		63.6
	減少	16.7	25.0	15.4	25.0	15.4	7.7	23.1	7.7	46.1	23.1	16.7	23.1	18.2	16.7	45.4	27.3		18.2
	D・I	16.6	8.3	38.4	0.0	30.7	30.8	0.0	30.8	-30.7	0.0	24.9	-15.4	9.1	0.0	-27.2	-9.1		0.0
	修正値	17.9	6.7	19.7	1.7	22.0	26.1	14.2	21.1	-33.2	-0.2	2.9	-15.7	0.5	-9.1	-7.7	-14.9	-8.2	-0.6
	傾向値	-8.7		2.5		13.4		19.4		15.5		7.9		3.5		-2.6			
価格動向	販売価格	24.9	25.0	30.7	16.6	30.8	30.8	38.4	46.2	38.5	53.8	33.4	61.5	45.5	33.3	36.4	36.4		45.5
	〃 修正値	20.1	23.2	29.9	14.2	26.4	23.5	38.0	44.0	32.7	47.7	33.0	55.1	38.2	28.7	33.5	34.8	-4.7	38.3
	〃 傾向値	37.1		35.4		32.9		30.6		32.9		34.9		37.1		38.7			
	仕入価格	58.4	58.3	61.5	58.4	69.2	53.8	53.8	61.5	69.2	76.9	66.7	53.8	54.5	58.3	45.4	63.6		54.5
	〃 修正値	42.3	50.2	61.7	57.0	62.5	50.0	58.9	58.5	53.1	61.7	66.7	54.0	50.6	55.3	51.0	61.3	0.4	44.5
	〃 傾向値	54.0		54.1		59.1		60.3		62.1		64.1		62.9		60.0			
在庫・繰り	在庫数量	0.0	8.3	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	16.7	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0		18.2
	〃 修正値	-2.6	5.9	13.7	-1.0	0.7	10.2	9.9	-1.1	-0.5	4.3	12.3	1.5	16.7	1.4	27.8	-0.2	11.1	12.9
	資金繰り	16.7	0.0	23.1	16.7	7.7	15.4	8.3	0.0	-15.4	0.0	-25.0	-7.7	18.2	-8.3	-18.2	0.0		0.0
〃 修正値	22.1	-1.1	20.9	18.7	6.0	16.7	8.3	1.7	-14.5	-1.0	-23.4	-10.4	14.8	-8.0	-15.8	2.6	-30.6	0.1	
前年同期比	売上額	-41.6		7.6		15.3		7.6		7.7		-8.3		18.2		-9.1			
	収益	-16.7		38.4		30.7		0.0		-15.4		-33.3		9.1		-27.2			
	販売価格	58.3		30.8		15.4		61.5		30.8		50.0		81.8		45.5			
雇用	残業時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	人手	-33.3	-25.0	-23.1	-33.3	-15.4	-23.1	-23.1	-7.7	-15.4	-23.1	-8.3	-7.7	-36.4	0.0	-9.1	-18.2		0.0
借入金	借入をした (%)	33.3	33.3	30.8	16.7	15.4	30.8	30.8	38.5	23.1	30.8	25.0	15.4	45.5	8.3	18.2	0.0		0.0
	借入をしなない (%)	66.7	66.7	69.2	83.3	84.6	69.2	69.2	61.5	76.9	69.2	75.0	84.6	54.5	91.7	81.8	100.0		100.0
	借入 難易度	20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-9.1		11.1		-10.0			
有効回答事業所数		12		13		13		13		13		12		11		11			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対	2026年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-8.3	0.0	0.0	-7.7	0.0	-7.7	-7.7	0.0	-15.4	0.0	0.0	-9.1	0.0	9.1	0.0		0.0	
	実施した	16.7	16.7	38.5	0.0	15.4	30.8	15.4	15.4	38.5	23.1	16.7	15.4	18.2	33.3	18.2	36.4		36.4	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	25.0	-	-	-		-
	機械・設備の更改	-	-	20.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	50.0	25.0		-
	事務機器	-	-	80.0	-	100.0	-	50.0	-	60.0	33.3	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0		25.0
	車両	100.0	50.0	-	-	-	75.0	50.0	100.0	40.0	33.3	-	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-		50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	25.0		25.0
	実施しない	83.3	83.3	61.5	100.0	84.6	69.2	84.6	84.6	61.5	76.9	83.3	84.6	81.8	66.7	81.8	63.6		63.6	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.7		38.5		38.5		53.8		46.2		50.0		36.4		45.5			
人手不足		33.3		15.4		15.4		15.4		15.4		50.0		36.4		18.2				
同業者間の競争の激化		-		7.7		15.4		15.4		-		-		-		18.2				
輸入品との競争の激化		8.3		7.7		-		7.7		7.7		8.3		-		-				
流通経路の変化による競争の激化		-		7.7		7.7		-		-		-		-		-				
合理化の不足		8.3		7.7		-		7.7		-		8.3		9.1		-				
小口注文・多頻度配送の増加		8.3		7.7		-		15.4		-		-		-		-				
利幅の縮小		25.0		23.1		23.1		23.1		53.8		16.7		36.4		36.4				
取扱商品の陳腐化		8.3		-		-		-		-		-		-		-				
販売商品の不足		-		-		7.7		23.1		7.7		-		-		-				
販売納入先からの値下げ要請		8.3		15.4		7.7		15.4		7.7		8.3		9.1		9.1				
仕入先からの値上げ要請		25.0		23.1		30.8		38.5		38.5		33.3		63.6		54.5				
人件費の増加		16.7		15.4		7.7		15.4		7.7		25.0		18.2		9.1				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		-		-				
取引先の減少		16.7		23.1		-		-		7.7		8.3		9.1		-				
店舗の狭小・老朽化		-		-		-		-		-		-		-		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	16.7		23.1		23.1		15.4		23.1		25.0		9.1		27.3					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		15.4		-		-		-					
問題なし	-		-		15.4		-		-		8.3		9.1		9.1					
重点経営施策(%)	販路を広げる	50.0		69.2		69.2		76.9		53.8		58.3		63.6		63.6				
	経費を節減する	25.0		30.8		30.8		30.8		30.8		16.7		27.3		27.3				
	品揃えを充実する	25.0		15.4		7.7		30.8		7.7		8.3		9.1		18.2				
	情報力を強化する	33.3		38.5		46.2		53.8		38.5		41.7		27.3		45.5				
	新しい事業を始める	8.3		15.4		15.4		15.4		15.4		25.0		27.3		36.4				
	提携先を見つける	16.7		15.4		23.1		15.4		38.5		25.0		27.3		9.1				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	16.7		7.7		7.7		-		23.1		16.7		18.2		-				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		-		-		-		-		-		-		9.1				
	流通経路の見直しをする	16.7		7.7		-		-		-		8.3		18.2		18.2				
	取引先を支援する	8.3		-		-		-		-		8.3		-		-				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		7.7		-		-		-		-				
	労働条件を改善する	-		-		7.7		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	8.3		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	8.3		7.7		15.4		7.7		15.4		25.0		18.2		9.1					
有効回答事業数	12		13		13		13		13		12		11		11					

小売業 [2026年1~3月期]

調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対	2026年
項目		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		前期比	4月~6月期
業況	良い	17.3	11.8	9.6	17.3	15.4	13.5	13.5	11.8	7.7	11.5	10.0	9.8	13.7	12.2	12.2	6.0		8.2
	普通	69.2	72.5	78.9	69.2	73.1	75.0	71.1	74.5	80.8	78.9	76.0	80.4	72.6	77.6	75.6	84.0		81.6
	悪い	13.5	15.7	11.5	13.5	11.5	11.5	15.4	13.7	11.5	9.6	14.0	9.8	13.7	10.2	12.2	10.0		10.2
	D・I	3.8	-3.9	-1.9	3.8	3.9	2.0	-1.9	-1.9	-3.8	1.9	-4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	-4.0		-2.0
	修正値	4.1	-1.4	-4.7	4.1	1.1	-0.2	0.8	-3.6	-7.7	2.5	-9.4	-6.4	-5.1	-3.3	-1.1	-6.2	4.0	-2.4
	傾向値	-2.7		-1.2		0.2		1.5		0.0		-1.2		-1.9		-2.2			
売上額	増加	25.0	18.0	23.1	21.2	19.2	13.5	21.2	11.5	15.4	13.5	16.0	11.5	17.6	6.0	14.3	5.9		8.2
	変わらず	61.5	70.0	63.4	67.3	73.1	75.0	65.3	77.0	75.0	75.0	72.0	80.8	72.6	78.0	77.5	86.3		81.6
	減少	13.5	12.0	13.5	11.5	7.7	11.5	13.5	11.5	9.6	11.5	12.0	7.7	9.8	16.0	8.2	7.8		10.2
	D・I	11.5	6.0	9.6	9.7	11.5	2.0	7.7	0.0	5.8	2.0	4.0	3.8	7.8	-10.0	6.1	-1.9		-2.0
	修正値	7.6	3.0	6.7	10.8	7.6	3.1	10.3	-3.4	-1.9	-1.4	-2.5	-2.1	1.7	-11.2	6.1	-4.5	4.4	-3.4
	傾向値	4.9		7.0		9.2		10.3		9.4		8.0		6.8		6.1			
収益	増加	15.4	10.0	13.5	9.6	19.2	11.5	9.6	7.7	7.7	3.8	12.0	5.8	5.9	4.0	8.2	-		6.1
	変わらず	71.1	76.0	75.0	76.9	69.3	78.9	78.9	80.8	80.8	84.7	74.0	84.6	80.4	84.0	83.6	88.2		83.7
	減少	13.5	14.0	11.5	13.5	11.5	9.6	11.5	11.5	11.5	11.5	14.0	9.6	13.7	12.0	8.2	11.8		10.2
	D・I	1.9	-4.0	2.0	-3.9	7.7	1.9	-1.9	-3.8	-3.8	-7.7	-2.0	-3.8	-7.8	-8.0	0.0	-11.8		-4.1
	修正値	-1.8	-5.8	-0.6	-4.2	5.3	2.9	1.8	-5.9	-10.3	-9.5	-8.5	-8.9	-11.9	-10.0	0.5	-12.9	12.4	-4.3
	傾向値	-1.2		-0.5		1.7		2.9		1.7		0.5		-1.9		-3.6			
価格動向	販売価格	13.4	16.0	19.2	11.5	21.2	21.2	23.0	19.3	23.1	25.0	22.0	21.2	15.6	14.0	24.5	11.7		10.2
	修正値	13.3	16.6	14.1	9.1	22.5	17.8	21.1	20.1	20.7	23.8	16.7	17.7	17.8	11.9	21.0	13.3	3.2	8.9
	傾向値	18.3		17.2		17.6		19.0		20.4		22.0		21.6		21.1			
	仕入価格	28.8	18.0	40.4	25.0	34.7	30.8	40.4	30.8	36.6	40.4	30.0	32.7	27.4	24.0	30.7	19.6		24.5
	修正値	26.3	17.4	36.8	24.0	37.6	28.4	36.3	30.0	31.9	37.0	25.8	29.1	30.7	22.4	27.4	20.7	-3.3	21.8
	傾向値	26.7		26.4		29.4		34.0		37.1		36.7		34.5		32.4			
在庫・資金繰り	在庫数量	0.0	4.0	1.9	-3.8	3.8	0.0	5.8	3.8	7.7	5.8	8.0	7.7	9.8	6.0	6.2	9.8		4.1
	修正値	0.8	4.9	1.4	-3.7	3.3	-0.8	5.6	3.9	7.4	5.3	7.9	7.0	9.5	6.5	5.9	9.9	-3.6	3.4
	資金繰り	-7.7	-12.3	-7.7	-7.7	-1.9	-11.5	-7.7	-3.8	-9.6	-5.7	0.0	-5.8	-3.9	2.0	-4.1	-5.9		-6.2
修正値	-6.1	-14.4	-9.2	-6.6	-1.5	-10.2	-8.4	-5.3	-11.3	-8.3	-4.7	-8.4	-4.9	0.2	-5.3	-7.1	-0.4	-7.3	
前年同期比	売上額	17.3		9.6		17.3		13.5		11.6		4.0		19.7		10.2			
	収益	3.8		7.7		9.6		2.0		-3.9		0.0		2.0		0.0			
	販売価格	15.4		23.5		21.2		25.0		25.0		22.0		21.5		30.7			
雇用	残業時間	3.9	0.0	3.9	0.0	3.8	1.9	1.9	0.0	3.8	1.9	4.0	1.9	2.0	4.0	0.0	2.0		0.0
	人手	-11.5	-9.8	-11.5	-11.5	-13.5	-11.8	-11.5	-11.5	-13.5	-9.8	-12.2	-11.6	-11.8	-12.2	-6.1	-11.8		-8.2
借入金	借入をした (%)	9.6	5.9	7.7	7.7	13.5	7.7	9.6	7.7	7.7	9.6	6.1	5.8	5.9	2.0	8.2	2.0		4.1
	借入をしない (%)	90.4	94.1	92.3	92.3	86.5	92.3	90.4	92.3	92.3	90.4	93.9	94.2	94.1	98.0	91.8	98.0		95.9
	借入難易度	2.4		2.3		2.2		0.0		-4.4		0.0		2.3		0.0			
有効回答事業所数		52		52		52		52		52		50		51		49			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対 前期比	2026年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.8	-3.9	-1.9	-1.9	-5.8	-1.9	-7.7	-5.8	-9.6	-7.7	-6.0	-9.6	-7.8	-6.0	-4.1	-7.8			-2.0	
	実施した	9.8	4.0	3.9	7.8	4.0	4.0	7.8	6.1	5.9	9.8	4.0	5.9	2.0	4.3	4.5	2.0			9.1	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-			75.0	
	事務機器	40.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	66.7	33.3	20.0	-	33.3	-	50.0	50.0	-			-	
	車両	60.0	100.0	50.0	75.0	-	50.0	25.0	-	66.7	40.0	50.0	66.7	-	-	-	-			-	
	その他	-	-	-	-	50.0	-	75.0	33.3	66.7	60.0	50.0	66.7	100.0	50.0	-	100.0			25.0	
	実施しない	90.2	96.0	96.1	92.2	96.0	96.0	92.2	93.9	94.1	90.2	96.0	94.1	98.0	95.7	95.5	98.0			90.9	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	21.2		21.2		28.8		23.1		25.0		36.0		19.6		24.5				
人手不足		11.5		13.5		15.4		13.5		13.5		12.0		17.6		10.2					
同業者間の競争の激化		19.2		26.9		21.2		25.0		23.1		18.0		17.6		22.4					
大型店との競争の激化		23.1		15.4		17.3		15.4		13.5		8.0		11.8		10.2					
輸入製品との競争の激化		-		1.9		3.8		1.9		1.9		2.0		-		2.0					
利幅の縮小		25.0		11.5		17.3		21.2		21.2		20.0		21.6		20.4					
取扱商品の陳腐化		3.8		5.8		3.8		3.8		1.9		2.0		5.9		4.1					
販売商品の不足		-		-		1.9		-		-		-		-		2.0					
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-					
仕入先からの値上げ要請		19.2		21.2		15.4		23.1		25.0		14.0		13.7		14.3					
人件費の増加		11.5		15.4		13.5		17.3		19.2		14.0		13.7		12.2					
人件費以外の経費の増加		1.9		5.8		1.9		-		3.8		2.0		2.0		-					
取引先の減少		5.8		3.8		-		1.9		1.9		4.0		-		-					
商圏人口の減少		11.5		15.4		11.5		11.5		9.6		8.0		11.8		14.3					
商店街の集客力の低下		25.0		23.1		23.1		28.8		21.2		22.0		27.5		26.5					
店舗の狭小・老朽化		3.8		3.8		1.9		5.8		3.8		2.0		3.9		2.0					
代金回収の悪化		1.9		-		-		-		-		-		-		-					
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-					
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-					
天候の不順		7.7		9.6		7.7		5.8		3.8		2.0		3.9		-					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		2.0					
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-					
その他		-		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	7.7		3.8		9.6		7.7		5.8		12.0		11.8		8.2						
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	26.9		19.2		26.9		21.2		15.4		22.0		19.6		22.4					
	経費を節減する	38.5		50.0		32.7		42.3		46.2		34.0		37.3		40.8					
	宣伝・広告を強化する	26.9		23.1		32.7		26.9		25.0		24.0		23.5		28.6					
	新しい事業を始める	-		1.9		1.9		1.9		1.9		-		-		-					
	店舗・設備を改装する	5.8		5.8		5.8		5.8		5.8		4.0		3.9		4.1					
	仕入先を開拓・選別する	11.5		9.6		9.6		9.6		9.6		16.0		17.6		10.2					
	営業時間を延長する	3.8		3.8		3.8		3.8		1.9		2.0		2.0		2.0					
	売れ筋商品を取り扱う	17.3		11.5		13.5		9.6		17.3		14.0		15.7		10.2					
	商店街事業を活性化させる	25.0		25.0		23.1		28.8		19.2		16.0		25.5		28.6					
	機械化を推進する	-		-		-		3.8		-		-		2.0		-					
	人材を確保する	7.7		9.6		7.7		7.7		7.7		8.0		5.9		6.1					
	パート化を図る	-		1.9		-		-		-		-		2.0		-					
	教育訓練を強化する	5.8		3.8		5.8		7.7		3.8		2.0		2.0		-					
	輸入品の取扱いを増やす	1.9		-		-		-		-		2.0		2.0		-					
	不動産の有効活用を図る	1.9		3.8		1.9		1.9		1.9		2.0		2.0		2.0					
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	11.5		13.5		17.3		15.4		17.3		20.0		15.7		14.3						
有効回答事業所数		52		52		52		52		52		50		51		49					

サービス業 [2026年1~3月期]

項目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対 前期比	2026年 4月~6月期
	4月~6月期	7月~9月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期					
業況	良い	17.9	9.8	21.6	17.9	21.6	16.7	18.9	18.9	17.1	13.5	16.7	14.3	9.1	13.9	8.3	6.1		5.6	
	普通	61.6	70.7	51.4	64.2	67.6	61.1	64.9	70.3	60.0	64.9	66.6	68.6	78.8	66.7	80.6	78.7		86.1	
	悪い	20.5	19.5	27.0	17.9	10.8	22.2	16.2	10.8	22.9	21.6	16.7	17.1	12.1	19.4	11.1	15.2		8.3	
	D・I	-2.6	-9.7	-5.4	0.0	10.8	-5.5	2.7	8.1	-5.8	-8.1	0.0	-2.8	-3.0	-5.5	-2.8	-9.1		-2.7	
	修正値	-1.9	-11.9	-12.2	2.6	4.8	-9.1	1.4	2.6	-8.8	-9.5	-9.1	-5.0	-8.7	-11.4	-5.6	-13.4	3.1	-6.4	
傾向値	-11.1	-9.7	-9.7		-6.7		-0.8		1.0		1.3		0.2		-2.2					
売上額	増加	20.5	17.1	27.0	15.4	24.3	29.7	24.3	18.9	8.6	13.5	8.3	8.6	6.1	2.8	11.1	3.0		8.3	
	変らず	66.7	73.1	54.1	74.3	62.2	56.8	51.4	67.6	74.3	56.8	72.3	80.0	75.7	80.5	69.5	75.8		75.0	
	減少	12.8	9.8	18.9	10.3	13.5	13.5	24.3	13.5	17.1	29.7	19.4	11.4	18.2	16.7	19.4	21.2		16.7	
	D・I	7.7	7.3	8.1	5.1	10.8	16.2	0.0	5.4	-8.5	-16.2	-11.1	-2.8	-12.1	-13.9	-8.3	-18.2		-8.4	
	修正値	4.6	6.3	5.1	4.9	6.1	10.2	-0.3	2.6	-13.4	-14.5	-15.9	-7.3	-15.4	-18.6	-10.3	-19.3	5.1	-9.1	
傾向値	2.4	2.7	2.7		4.4		6.7		4.6		0.2		-5.1		-9.0					
収益	増加	17.9	12.2	16.2	12.8	18.9	18.9	16.2	13.5	2.9	10.8	5.6	5.7	9.1	-	8.3	-		5.6	
	変らず	64.2	78.0	56.8	71.8	59.5	59.5	56.8	70.3	80.0	67.6	75.0	80.0	72.7	80.6	75.0	78.8		80.5	
	減少	17.9	9.8	27.0	15.4	21.6	21.6	27.0	16.2	17.1	21.6	19.4	14.3	18.2	19.4	16.7	21.2		13.9	
	D・I	0.0	2.4	-10.8	-2.6	-2.7	-2.7	-10.8	-2.7	-14.2	-10.8	-13.8	-8.6	-9.1	-19.4	-8.4	-21.2		-8.3	
	修正値	-3.7	-0.8	-12.1	-3.0	-4.3	-4.7	-9.9	-3.8	-19.4	-11.9	-18.4	-11.3	-11.7	-21.8	-10.0	-21.3	1.7	-13.0	
傾向値	-5.4		-7.1		-7.3		-5.6		-7.9		-10.0		-11.2		-11.7					
価格動向	料金価格	15.3	14.7	24.3	17.9	21.6	18.9	24.3	24.3	14.3	21.6	16.7	14.3	27.3	11.1	19.4	15.2		16.7	
	修正値	13.8	12.6	21.4	15.7	21.4	16.2	22.1	24.1	13.7	19.7	14.1	13.4	25.5	9.7	17.4	14.4	-8.1	14.9	
	傾向値	13.7		15.3		18.1		20.5		21.3		20.2		19.9		20.0				
	材料価格	30.8	34.2	48.7	30.7	43.2	40.5	40.5	43.2	31.4	40.5	33.3	28.5	42.4	25.0	41.7	33.3		33.3	
	修正値	29.2	31.4	47.4	28.4	39.8	40.8	37.3	38.2	30.2	38.3	31.1	27.9	37.9	25.1	37.2	27.9	-0.7	30.2	
傾向値	38.8		39.1		41.0		40.9		40.9		39.0		37.0		37.1					
在庫・繰り	資金繰り	-10.3	-7.3	-2.7	-10.3	-5.4	-2.7	-2.8	0.0	-11.4	0.0	-5.6	-11.4	-9.1	-8.4	0.0	-9.1		0.0	
	修正値	-9.8	-6.2	-5.2	-9.5	-5.8	-6.1	-3.9	-1.1	-12.5	-0.5	-8.8	-11.5	-9.4	-11.1	-2.8	-10.0	6.6	-2.7	
前年同期比	売上額	10.3		0.0		10.8		10.8		0.0		-2.8		6.1		11.1				
	収益	-7.7		-18.9		-8.1		-2.7		-5.7		-2.7		-3.1		2.8				
雇用	残業時間	10.2	2.5	0.0	7.7	2.7	2.7	0.0	8.1	-2.8	-5.4	-2.8	0.0	-3.1	0.0	-5.5	0.0		-5.6	
	人手	-15.8	-17.5	-13.8	-13.2	-11.4	-16.6	-21.6	-13.9	-8.5	-21.6	-11.1	-11.4	-15.2	-13.9	-19.4	-15.2		-16.6	
借入金	借入をした (%)	7.7	0.0	5.4	7.7	8.1	2.7	5.4	2.7	5.7	8.1	5.6	11.8	9.1	2.8	5.6	3.0		8.3	
	借入をしない (%)	92.3	100.0	94.6	92.3	91.9	97.3	94.6	97.3	94.3	91.9	94.4	88.2	90.9	97.2	94.4	97.0		91.7	
	借入難易度	-13.9		-6.5		-3.0		-3.1		-3.3		0.0		-7.1		6.5				
有効回答事業所数		39		37		37		37		35		36		33		36				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対 前期比	2026年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期					
設備 投資動向 (%)	現在の設備	0.0	-4.9	-5.4	-2.6	-5.5	-2.7	-8.1	-2.7	-5.7	-8.1	-11.1	-8.6	-12.1	-8.3	-13.9	-12.1			-13.9	
	実施した	15.4	9.8	21.6	7.7	16.7	10.8	16.2	13.5	14.3	10.8	16.7	14.3	24.2	14.3	14.3	15.2			20.0	
	事業用地・建物	16.7	-	12.5	-	16.7	25.0	16.7	-	-	25.0	16.7	-	-	-	-	-	-			-
	機械・設備の新・増設	-	50.0	37.5	33.3	33.3	-	16.7	20.0	20.0	25.0	16.7	20.0	12.5	-	20.0	-			42.9	
	機械・設備の更改	33.3	25.0	25.0	-	33.3	25.0	33.3	40.0	40.0	25.0	50.0	40.0	37.5	40.0	60.0	40.0			28.6	
	事務機器	16.7	50.0	12.5	33.3	16.7	25.0	66.7	20.0	40.0	50.0	16.7	20.0	50.0	40.0	20.0	40.0			14.3	
	車両	16.7	50.0	12.5	33.3	50.0	50.0	16.7	40.0	40.0	25.0	33.3	40.0	12.5	40.0	-	20.0			-	
	その他	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			14.3
	実施しない	84.6	90.2	78.4	92.3	83.3	89.2	83.8	86.5	85.7	89.2	83.3	85.7	75.8	85.7	85.7	84.8			80.0	
	経営 上の問題点 (%)	売上の停滞・減少	25.6		27.0		27.0		32.4		22.9		33.3		24.2		30.6				
人手不足		25.6		21.6		29.7		32.4		28.6		22.2		21.2		27.8					
同業者間の競争の激化		35.9		32.4		18.9		21.6		20.0		19.4		27.3		22.2					
大企業との競争の激化		2.6		-		-		-		2.9		5.6		6.1		2.8					
合理化の不足		2.6		2.7		2.7		2.7		5.7		2.8		-		-					
利幅の縮小		10.3		18.9		27.0		18.9		11.4		16.7		21.2		13.9					
取扱事務の陳腐化		-		2.7		-		2.7		-		-		-		-					
材料価格の上昇		25.6		29.7		29.7		24.3		22.9		22.2		21.2		22.2					
料金の値下げ要請		-		-		-		-		2.9		-		6.1		2.8					
人件費の増加		20.5		16.2		13.5		13.5		14.3		11.1		18.2		19.4					
人件費以外の経費の増加		-		-		-		2.7		2.9		-		-		2.8					
技術力の不足		2.6		5.4		2.7		2.7		5.7		5.6		3.0		2.8					
取引先の減少		7.7		16.2		5.4		5.4		5.7		5.6		6.1		5.6					
商圏人口の減少		7.7		13.5		13.5		8.1		5.7		5.6		6.1		11.1					
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-					
駐車場の確保難		2.6		2.7		2.7		2.7		2.9		2.8		3.0		-					
店舗・設備の狭小・老朽化		2.6		2.7		2.7		8.1		5.7		5.6		6.1		5.6					
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-					
天候の不順		2.6		2.7		2.7		-		2.9		2.8		3.0		-					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.7		-		-		2.9		-		3.0		2.8						
その他	-		2.7		2.7		5.4		5.7		2.8		9.1		2.8						
問題なし	17.9		8.1		16.2		16.2		17.1		22.2		9.1		13.9						
重点 経営施策 (%)	販路を広げる	25.6		32.4		29.7		35.1		31.4		38.9		42.4		38.9					
	経費を節減する	28.2		24.3		35.1		27.0		22.9		22.2		18.2		27.8					
	宣伝・広告を強化する	30.8		27.0		29.7		27.0		22.9		22.2		21.2		19.4					
	新しい事業を始める	2.6		5.4		2.7		5.4		2.9		2.8		9.1		8.3					
	店舗・設備を改装する	5.1		5.4		5.4		5.4		8.6		11.1		9.1		11.1					
	提携先を見つける	7.7		13.5		10.8		10.8		2.9		8.3		12.1		11.1					
	技術力を強化する	10.3		13.5		10.8		10.8		11.4		13.9		6.1		8.3					
	機械化を推進する	-		2.7		-		-		-		2.8		3.0		5.6					
	人材を確保する	25.6		27.0		29.7		27.0		25.7		16.7		24.2		30.6					
	パート化を図る	2.6		2.7		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	2.6		2.7		5.4		2.7		8.6		11.1		6.1		2.8					
	労働条件を改善する	2.6		2.7		2.7		2.7		2.9		5.6		3.0		2.8					
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		2.8		-		2.8					
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	20.5		10.8		16.2		21.6		17.1		19.4		18.2		19.4						
有効回答事業所数		39		37		37		37		35		36		33		36					

建設業 [2026年1~3月期]

項目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対 前期比	2026年 4月~6月期	
	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	1月~3月期	1月~3月期	1月~3月期	1月~3月期				
業況	良い	16.7	18.2	29.2	17.4	17.4	29.2	12.5	21.7	8.7	12.5	22.7	4.5	13.6	27.3	26.1	18.2			30.4	
	普通	75.0	72.7	62.5	69.6	78.3	66.6	79.2	69.6	82.6	83.3	68.2	91.0	81.9	68.2	65.2	77.3			60.9	
	悪い	8.3	9.1	8.3	13.0	4.3	4.2	8.3	8.7	8.7	4.2	9.1	4.5	4.5	4.5	8.7	4.5			8.7	
	D・I	8.4	9.1	20.9	4.4	13.1	25.0	4.2	13.0	0.0	8.3	13.6	0.0	9.1	22.8	17.4	13.7			21.7	
	修正値	11.8	8.9	22.1	9.7	7.2	16.4	6.3	13.1	-4.4	9.7	6.2	-2.2	2.4	6.7	16.5	11.9	14.1			20.1
	傾向値	-0.9		2.8		9.1		11.7		10.6		8.6		7.2		8.4					
売上額	増加	33.3	26.1	29.2	12.5	39.1	25.0	25.0	21.7	17.4	25.0	31.8	13.0	9.1	36.4	34.8	18.2			39.1	
	変わらず	66.7	73.9	62.5	83.3	52.2	70.8	62.5	69.6	60.9	70.8	59.1	82.7	68.2	59.1	56.5	72.7			52.2	
	減少	-	-	8.3	4.2	8.7	4.2	12.5	8.7	21.7	4.2	9.1	4.3	22.7	4.5	8.7	9.1			8.7	
	D・I	33.3	26.1	20.9	8.3	30.4	20.8	12.5	13.0	-4.3	20.8	22.7	8.7	-13.6	31.9	26.1	9.1			30.4	
	修正値	28.2	22.2	28.5	15.3	20.1	18.0	14.4	8.3	-11.9	15.7	17.6	9.0	-18.2	21.1	22.2	5.3	40.4			23.3
	傾向値	10.9		16.7		22.7		24.9		19.6		15.1		9.8		6.0					
受注残	増加	20.8	21.7	20.8	4.2	34.8	16.7	29.2	21.7	13.0	25.0	36.4	13.0	18.2	36.4	34.8	13.6			34.8	
	変わらず	75.0	78.3	75.0	91.6	60.9	75.0	62.5	69.6	69.6	70.8	59.1	82.7	72.7	59.1	56.5	77.3			56.5	
	減少	4.2	-	4.2	4.2	4.3	8.3	8.3	8.7	17.4	4.2	4.5	4.3	9.1	4.5	8.7	9.1			8.7	
	D・I	16.6	21.7	16.6	0.0	30.5	8.4	20.9	13.0	-4.4	20.8	31.9	8.7	9.1	31.9	26.1	4.5			26.1	
	修正値	20.2	21.9	19.7	5.5	18.1	7.6	20.1	7.2	-7.0	18.1	24.0	7.3	0.0	21.9	22.7	0.4	22.7			21.7
	傾向値	5.3		10.0		15.9		20.2		18.5		17.8		17.1		15.0					
施工高	増加	33.3	30.4	29.2	16.7	34.8	20.8	33.3	21.7	30.4	29.2	36.4	21.7	27.3	31.8	30.4	27.3			47.8	
	変わらず	66.7	69.6	62.5	83.3	60.9	75.0	58.4	74.0	56.6	66.6	59.1	78.3	63.6	63.7	60.9	68.2			43.5	
	減少	-	-	8.3	-	4.3	4.2	8.3	4.3	13.0	4.2	4.5	-	9.1	4.5	8.7	4.5			8.7	
	D・I	33.3	30.4	20.9	16.7	30.5	16.6	25.0	17.4	17.4	25.0	31.9	21.7	18.2	27.3	21.7	22.8			39.1	
	修正値	33.7	24.4	24.0	20.7	25.5	18.5	20.7	13.5	10.8	19.5	25.6	19.2	14.1	21.2	18.5	18.1	4.4			31.0
	傾向値	15.4		19.7		23.2		26.5		25.4		24.8		24.7		22.7					
収益	増加	20.8	26.1	25.0	8.3	26.1	12.5	25.0	17.4	13.0	20.8	18.2	8.7	9.1	27.3	26.1	13.6			30.4	
	変わらず	75.0	73.9	66.7	83.4	56.5	75.0	58.3	65.2	65.3	70.9	68.2	82.6	63.6	63.6	60.9	72.8			60.9	
	減少	4.2	-	8.3	8.3	17.4	12.5	16.7	17.4	21.7	8.3	13.6	8.7	27.3	9.1	13.0	13.6			8.7	
	D・I	16.6	26.1	16.7	0.0	8.7	0.0	8.3	0.0	-8.7	12.5	4.6	0.0	-18.2	18.2	13.1	0.0			21.7	
	修正値	16.6	20.1	17.3	6.2	7.6	0.5	6.2	1.5	-12.6	4.3	-1.9	0.0	-17.2	10.1	7.4	2.1	24.6			10.9
	傾向値	4.9		9.0		12.2		13.2		9.4		4.7		-0.1		-2.9					
価格動向	請負価格	25.0	30.4	29.1	20.8	34.8	20.8	29.1	26.1	13.0	33.3	27.3	8.7	36.4	31.8	39.2	31.8			30.4	
	修正値	25.3	27.8	27.3	21.3	31.0	19.4	26.8	24.0	10.6	27.9	23.2	7.3	30.3	27.1	33.7	28.7	3.4			24.1
	傾向値	16.5		18.9		24.9		29.1		28.0		26.3		26.3		27.7					
	材料価格	58.3	52.2	58.3	54.2	56.5	45.8	62.5	43.5	56.5	45.8	59.1	43.5	54.5	50.0	65.2	40.9			60.9	
	修正値	57.8	48.2	54.1	51.3	55.0	46.1	58.4	43.2	52.4	42.2	52.0	38.0	51.8	45.8	59.5	39.8	7.7			54.1
	傾向値	59.0		56.9		56.0		57.6		58.7		58.6		58.4		58.5					
在庫・繰り	在庫数量	-4.2	-4.3	0.0	-4.2	4.3	0.0	-4.2	0.0	0.0	-4.2	0.0	0.0	0.0	4.5	8.7	0.0			4.3	
	修正値	-3.3	-4.4	-2.5	-3.8	4.0	-1.2	-3.0	0.9	1.1	-4.4	-2.1	0.9	-2.2	2.5	8.1	-0.6	10.3		2.8	
	資金繰り	-4.2	4.6	4.2	-4.2	0.0	4.2	0.0	-4.3	-8.7	4.1	4.6	-4.3	4.5	9.1	8.7	0.0			0.0	
	修正値	-1.2	2.6	1.9	-2.5	-1.3	3.3	1.1	-2.4	-7.8	1.4	-0.3	-2.9	-0.5	5.3	8.9	-0.7	9.4		-3.2	
前年同期比	売上額	25.0		25.0		26.1		12.5		13.1		18.2		-13.7		26.1					
	収益	8.3		20.9		8.7		0.0		0.0		0.0		-31.8		21.7					
雇用	残業時間	12.5	8.7	4.1	0.0	13.0	4.1	8.3	13.0	0.0	12.5	4.5	0.0	-4.6	0.0	-17.4	-4.5			4.6	
	人手	-37.5	-34.8	-16.7	-29.1	-26.1	-20.8	-41.7	-30.4	-34.8	-33.3	-22.7	-34.8	-36.4	-27.3	-34.8	-36.4			-40.9	
借入金	借入をした (%)	16.7	13.0	29.2	20.8	26.1	20.8	20.8	30.4	13.0	29.2	18.2	22.7	13.6	18.2	27.3	13.6			26.1	
	借入をしない (%)	83.3	87.0	70.8	79.2	73.9	79.2	79.2	69.6	87.0	70.8	81.8	77.3	86.4	81.8	72.7	86.4			73.9	
	借入難易度	9.1		17.4		9.1		8.7		4.3		9.5		15.8		0.0					
有効回答事業所数		24		24		23		24		23		22		22		23					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対 前期比	2026年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	0.0	-8.7	0.0	0.0	-8.7	0.0	0.0	-4.5	-4.2	0.0	-5.0	0.0	0.0	8.7	0.0		4.3	
	実施した	9.1	18.2	18.2	17.4	14.3	18.2	8.7	14.3	14.3	16.7	14.3	9.5	9.1	9.5	18.2	4.5		18.2	
	事業用地・建物	-	-	25.0	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	50.0	25.0	25.0	25.0	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	25.0	33.3	50.0	50.0	50.0	75.0	100.0		25.0	
	機械・設備の更改	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-		-
	事務機器	-	50.0	25.0	50.0	66.7	25.0	-	33.3	33.3	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-		75.0	
	車両	50.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	-	-	-	-	-		25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない	90.9	81.8	81.8	82.6	85.7	81.8	91.3	85.7	85.7	83.3	85.7	90.5	90.9	90.5	81.8	95.5		81.8	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	16.7		12.5		13.0		25.0		26.1		27.3		13.6		21.7			
人手不足		37.5		29.2		26.1		37.5		30.4		22.7		45.5		43.5				
大手企業との競争の激化		8.3		4.2		8.7		8.3		4.3		4.5		4.5		13.0				
同業者間の競争の激化		16.7		20.8		21.7		16.7		21.7		18.2		13.6		13.0				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-				
合理化の不足		4.2		4.2		4.3		4.2		4.3		4.5		9.1		4.3				
利幅の縮小		8.3		8.3		17.4		12.5		13.0		13.6		9.1		13.0				
材料価格の上昇		66.7		66.7		69.6		66.7		65.2		68.2		63.6		52.2				
下請の確保難		16.7		12.5		13.0		12.5		17.4		13.6		18.2		26.1				
駐車場・資材置場の確保難		-		4.2		-		-		4.3		-		-		4.3				
人件費の増加		8.3		4.2		13.0		12.5		13.0		9.1		13.6		13.0				
人件費以外の経費の増加		4.2		12.5		8.7		8.3		-		-		4.5		-				
技術力の不足		-		8.3		4.3		8.3		-		-		-		4.3				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		8.3		4.2		-		4.2		4.3		-		-		-				
地場産業の衰退	-		4.2		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		4.3		4.5		4.5		-					
その他	-		-		-		-		-		4.5		-		-					
問題なし	8.3		8.3		8.7		4.2		4.3		9.1		9.1		4.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	50.0		37.5		47.8		45.8		39.1		31.8		31.8		43.5				
	経費を節減する	37.5		37.5		34.8		41.7		26.1		31.8		31.8		34.8				
	情報力を強化する	4.2		-		4.3		12.5		8.7		-		-		4.3				
	新しい工法を導入する	-		4.2		-		-		-		4.5		-		-				
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-				
	技術力を高める	20.8		29.2		21.7		25.0		21.7		22.7		18.2		17.4				
	人材を確保する	37.5		37.5		43.5		37.5		39.1		27.3		45.5		56.5				
	パート化を図る	-		-		-		4.2		4.3		-		-		-				
	教育訓練を強化する	4.2		12.5		8.7		4.2		4.3		4.5		4.5		8.7				
	労働条件を改善する	8.3		-		-		4.2		-		-		9.1		17.4				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	8.3		8.3		17.4		16.7		17.4		22.7		22.7		8.7					
有効回答事業所数		24		24		23		24		23		22		22		23				

不動産業 [2026年1~3月期]

項目	調査期		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年		2025年		2026年		対	2026年	
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期	
業況	良い	16.7	11.8	11.1	11.1	11.1	11.1	11.8	11.1	13.3	11.8	20.0	13.3	13.3	13.3	12.5	13.3			12.5	
	普通	77.7	82.3	77.8	83.3	83.3	77.8	76.4	72.2	80.0	76.4	73.3	73.4	73.4	80.0	75.0	73.4			75.0	
	悪い	5.6	5.9	11.1	5.6	5.6	11.1	11.8	16.7	6.7	11.8	6.7	13.3	13.3	6.7	12.5	13.3			12.5	
	D・I	11.1	5.9	0.0	5.5	5.5	0.0	0.0	-5.6	6.6	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0			0.0
	修正値	10.0	9.7	6.0	6.2	-1.8	-1.7	2.7	-9.0	2.2	0.0	14.8	-3.2	-5.1	5.4	2.0	-2.4	7.1			2.0
傾向値	14.6		13.8		11.5		7.1		3.6		4.7		5.7		5.0						
売上額	増加	11.1	5.9	27.8	5.6	16.7	5.6	17.6	16.7	6.7	5.9	20.0	6.7	13.3	13.3	12.5	13.3			12.5	
	変らず	77.8	82.3	61.1	88.8	77.7	83.3	70.6	66.6	73.3	82.3	73.3	73.3	73.4	80.0	75.0	73.4			75.0	
	減少	11.1	11.8	11.1	5.6	5.6	11.1	11.8	16.7	20.0	11.8	6.7	20.0	13.3	6.7	12.5	13.3			12.5	
	D・I	0.0	-5.9	16.7	0.0	11.1	-5.5	5.8	0.0	-13.3	-5.9	13.3	-13.3	0.0	6.6	0.0	0.0			0.0	
	修正値	-0.2	-2.5	14.3	5.6	4.4	-0.2	17.7	-6.1	-16.9	-5.0	4.7	-11.5	-4.6	5.1	9.6	-4.8	14.2			1.0
傾向値	3.7		2.8		4.1		6.2		6.7		4.7		2.8		0.7						
収益	増加	5.6	5.9	22.2	5.6	11.1	5.6	11.8	5.6	-	-	6.7	-	-	6.7	6.3	-			6.3	
	変らず	83.3	82.3	66.7	83.3	83.3	83.3	82.3	83.3	93.3	88.2	86.6	80.0	86.7	86.6	87.4	86.7			87.4	
	減少	11.1	11.8	11.1	11.1	5.6	11.1	5.9	11.1	6.7	11.8	6.7	20.0	13.3	6.7	6.3	13.3			6.3	
	D・I	-5.5	-5.9	11.1	-5.5	5.5	-5.5	5.9	-5.5	-6.7	-11.8	0.0	-20.0	-13.3	0.0	0.0	-13.3			0.0	
	修正値	-5.1	-0.6	12.1	-3.1	-2.0	-4.8	16.1	-12.2	-11.3	-9.4	-2.3	-18.5	-16.5	1.7	8.6	-17.0	25.1			2.5
傾向値	4.5		3.0		2.8		2.8		4.1		2.6		-1.2		-4.3						
価格動向	販売価格	5.5	5.9	16.7	5.5	0.0	5.5	5.9	5.5	13.4	0.0	6.6	13.4	6.6	6.6	6.2	6.6			6.2	
	修正値	10.4	4.5	14.7	10.4	-1.4	2.7	7.6	7.4	11.7	-0.2	3.6	9.1	6.8	3.4	11.2	7.8	4.4			11.0
	傾向値	12.4		12.3		10.7		7.8		8.0		7.7		7.3		8.2					
	仕入価格	11.1	5.8	5.5	16.7	16.7	5.5	17.6	11.1	13.4	23.5	6.6	13.4	13.3	6.6	12.5	13.3			12.5	
	修正値	17.8	4.2	10.2	21.8	9.8	9.6	16.9	7.8	15.8	19.7	9.2	12.5	6.5	8.9	13.4	8.5	6.9			12.5
傾向値	19.0		18.2		15.8		13.5		13.0		13.4		13.2		12.1						
在庫・繰り	在庫数量	-27.7	-29.4	-22.2	-22.2	-16.6	-27.8	-11.8	-11.1	-20.0	-5.9	-13.3	-26.7	-20.0	-20.0	-12.5	-20.0			-18.8	
	修正値	-20.5	-28.1	-25.8	-15.3	-21.4	-28.4	-11.0	-16.5	-9.3	-7.7	-14.6	-17.1	-23.2	-16.9	-15.7	-23.8	7.5		-22.8	
	傾向値	5.5	-5.9	11.1	5.5	0.0	0.0	-11.8	-5.5	-13.3	-11.8	0.0	-13.3	-6.7	0.0	-6.3	-13.3			-12.5	
修正値	4.9	-5.0	8.8	5.4	-1.4	-2.0	-8.3	-5.3	-13.3	-10.5	-4.9	-13.7	-7.9	-4.6	-1.4	-11.9	6.5		-9.0		
前年同期比	売上額	11.1		11.1		5.5		5.8		-13.4		0.0		0.0		0.0					
	収益	5.5		11.1		0.0		5.9		-20.0		-13.3		-13.3		-6.3					
雇用	残業時間	-5.6	-5.9	0.0	-5.6	0.0	0.0	-5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	-6.3	0.0			-6.3	
	人手	-11.1	-11.7	-5.6	-11.1	-5.6	-5.6	-5.9	0.0	-6.7	-5.9	-6.6	-6.6	-6.7	0.0	-6.2	-6.7			-6.2	
借入金	借入をした (%)	22.2	41.2	38.9	38.9	33.3	33.3	29.4	33.3	40.0	29.4	40.0	26.7	40.0	33.3	31.3	40.0			43.8	
	借入をしない (%)	77.8	58.8	61.1	61.1	66.7	66.7	70.6	66.7	60.0	70.6	60.0	73.3	60.0	66.7	68.7	60.0			56.2	
	借入難易度	25.0		12.5		6.2		28.6		7.7		0.0		14.3		20.0					
有効回答事業所数		18		18		18		17		15		15		15		16					

調査の概要

1. 調査時期 2026年3月上旬
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	43	41
卸売業	14	11
小売業	50	49
サービス業	39	36
建設業	29	23
不動産業	17	16
合計	192	176

豊島区中小企業の景況（2026年1～3月期）

令和8年5月発行

発行 豊島区産業観光部産業振興課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話 (03) 4566-2747

調査実施機関 一般社団法人 東京都信用金庫協会

分析・作成 株式会社 東京商工リサーチ
〒100-6810 千代田区大手町1-3-1 JAビル
電話 (03) 6910-3153